

**喜界町デジタル田園都市国家構想の実現に向けた
まち・ひと・しごと創生総合戦略
(第3期喜界町総合戦略)**

令和7年3月

鹿児島県喜界町

目 次

I	基本的な考え方	1
1	総合戦略の主旨	1
2	計画期間	4
3	喜界町総合戦略の位置づけ	4
II	人口ビジョン	5
1	人口の現状分析	5
(1)	総人口の推移と将来推計	5
(2)	年齢3区分別人口の推移	6
(3)	5歳階級別人口の推移	7
(4)	年齢階級別人口移動の推移	8
(5)	世帯数の推移	9
(6)	婚姻率の推移	9
(7)	年代別未婚率	10
(8)	自然動態（出生・死亡）の推移	11
(9)	合計特殊出生率の推移	11
(10)	社会動態（転入・転出）の推移	12
(11)	転入者・転出者の状況	13
(12)	総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	14
(13)	5歳階級別純移動の推移	15
(14)	産業別就業人口	16
(15)	地域経済循環	17
2	アンケート調査結果	18
3	将来人口の推計	28
4	将来展望	29
(1)	現状と課題	29
(2)	人口減少問題に取り組む基本的視点	29
(3)	目指すべき将来の方向性	29
(4)	人口の将来展望	30
III	第3期喜界町総合戦略	31
1	基本理念	31
2	総合戦略の推進体制等	32
(1)	推進体制	32
(2)	進捗管理・検証手法	32
3	基本目標	33
4	具体的な施策及び指標	34
基本目標1	きらりと輝くためのしごと創出	34
①	稼ぐ農業の推進	35
②	先端技術やDXを活用した価値の向上	36
③	多様な人材が活躍できる雇用環境の整備	36

基本目標 2	きらりと輝くためにひとを呼び込む	37
①	ひと・モノ・情報の流れをつくるプロモーション	38
②	移住・定住の促進	38
③	滞在型・着地型観光の推進	39
基本目標 3	きらりと輝く若い世代を後押しする	41
①	結婚、妊娠から出産、育児までの切れ目ない支援	42
②	地域を担うグローバル人材の育成	42
③	女性活躍促進、ワーク・ライフ・バランスの充実	43
基本目標 4	きらりと輝き安心安全な暮らしができる地域をつくる	44
①	地域住民主体の地域づくり	45
②	災害に強く、人にやさしいまちづくりの推進	45
③	脱炭素による環境にやさしいまちづくり	46
④	誰もが便利で快適に暮らせるためのデジタル基盤の整備	47

I 基本的な考え方

1 総合戦略の主旨

本町の人口を過去 40 年間の国勢調査結果で見ると、総人口は昭和 55 年（1980 年）の 11,169 人から、令和 2 年（2020 年）には 6,629 人となり、40 年間で約 4,500 人もの減少となっています。

国立社会保障・人口問題研究所による推計では、本町の人口は令和 27（2045）年に 4,281 人、令和 42（2060）年では 3,175 人まで減少することが予測されています。

自然動態について出生・死亡別に推移をみると、長期的に出生は減少、死亡は増加傾向を示しており、出生は平成 27 年の 57 人から令和 4 年の 30 人と減少が著しく、令和 4 年の自然動態では 93 人の自然減となっています。また、合計特殊出生率は増減を繰り返しながら減少傾向で推移し、平成 27 年は 2.67 だったものが令和 4 年には 1.53 に減少しています。

社会動態について転入・転出別に推移をみると、長期的に転出・転入ともに減少傾向を示していますが、これは人口規模の縮小によってもたらされているものと考えられ、令和 4 年には 92 人の社会減となっています。

人口減少に伴い、地域における消費市場の規模が縮小し、人材不足、景気低迷を生み出すとともに、住民の経済力の低下をもたらし、高齢化の進展も相まって、地域社会の様々な基盤の維持が困難となりつつあります。

このため、本町の特徴を踏まえ、地域特性を活かした本町独自の施策を展開することで、人口減少に歯止めをかけ、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル（悪循環の連鎖）を防ぎ、地域経済の拡大等により、プラスのサイクルを作ることが重要です。

国においては、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）の制定後、デジタル技術の進展や地方移住への関心の高まり、新型コロナウイルス感染症の拡大による生活様式の変化など社会情勢が大きく変化する中、国では令和 4 年 12 月に、第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、令和 5 年度を初年度とする「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が新たに策定され、令和 5 年 10 月にはデジタル行財政改革会議が発足しました。

人口減少を克服し、本町における経済社会の創生を成し遂げるため、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」に基づき、喜界町デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第 3 期喜界町総合戦略」という。）を策定し、国、県、近隣自治体をはじめ、企業や住民とともに、危機感と問題意識を共有して、これら人口、経済、地域社会の課題に対して一体的・持続的に取り組むものです。

●国「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（計画期間：2023～2027 年度）

まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指しています。

また、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげるため、地方のデジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進するとしています。

デジタル田園都市国家構想の実現に必要な施策の方向

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取り組みを加速化・深化

- ①地方に仕事をつくる
- ②人の流れをつくる
- ③結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④魅力的な地域をつくる

デジタル実装の基礎条件整備

（1）デジタル基盤整備

- ①デジタルインフラの整備
- ②マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大
- ③データ連携基盤の構築
- ④ICT の活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備
- ⑤エネルギーインフラのデジタル化

（2）デジタル人材の育成・確保

- ①デジタル人材育成プラットフォームの構築
- ②職業訓練のデジタル分野の重点化
- ③高等教育機関等におけるデジタル人材の育成
- ④デジタル人材の地域への還流促進
- ⑤女性デジタル人材の育成・確保

（3）誰一人取り残されないための取組

- ①デジタル推進委員の展開
- ②デジタル共生社会の実現
- ③経済的事情等に基づくデジタルデバイド¹の是正
- ④利用者視点でのサービスデザイン体制の確立
- ⑤「誰一人取り残されない」社会の実現に資する活動の周知・横展開

¹ デジタルデバイドとは、インターネットやコンピュータといった情報技術へのアクセスや利用の程度によって生じる社会的な格差を指す。



出典：デジタル田園都市国家構想総合戦略の全体像（内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局「デジタル田園都市国家構想総合戦略（概要）」より）

●第2期鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略（計画期間：2020～2028 年度）

県では、昨今の社会情勢の変化に対応するため、「かごしま未来創造ビジョン」や国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」等を踏まえ、「第2期鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略（改訂版）」を策定しています。



2 計画期間

喜界町人口ビジョン（改訂版）の計画期間は、2025 年から 2060 年までとします。

第 3 期喜界町総合戦略は、2025（令和 7）年度から 2029（令和 11）年度までの 5 年間とし、各年の達成状況を評価していきます。

3 喜界町総合戦略の位置づけ

「喜界町総合戦略」は、まち・ひと・しごと創生法第 10 条に規定する「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけられる計画です。

第 3 期喜界町総合戦略は、第 6 次喜界町総合振興計画における人口減少対策の戦略版として位置づけ、人口減少時代に総合的、効果的に対応し、持続可能で快適な地域づくりを目指すものです。

さらに、今後 5 年間の日本を取り巻く社会情勢の変化や喜界島の将来を見据え、更なるデジタル化やデジタルを利用した技術革新、それによってもたらされる恩恵などを、可能な限り想定し、今後の様々な町民サービスを進めていくうえでの幅広い戦略としています。

第 3 期喜界町総合戦略においては、社会経済状況等を鑑みながら、優先順位を考慮し、国や県と連携を図りながら進めていきます。

Ⅱ 人口ビジョン

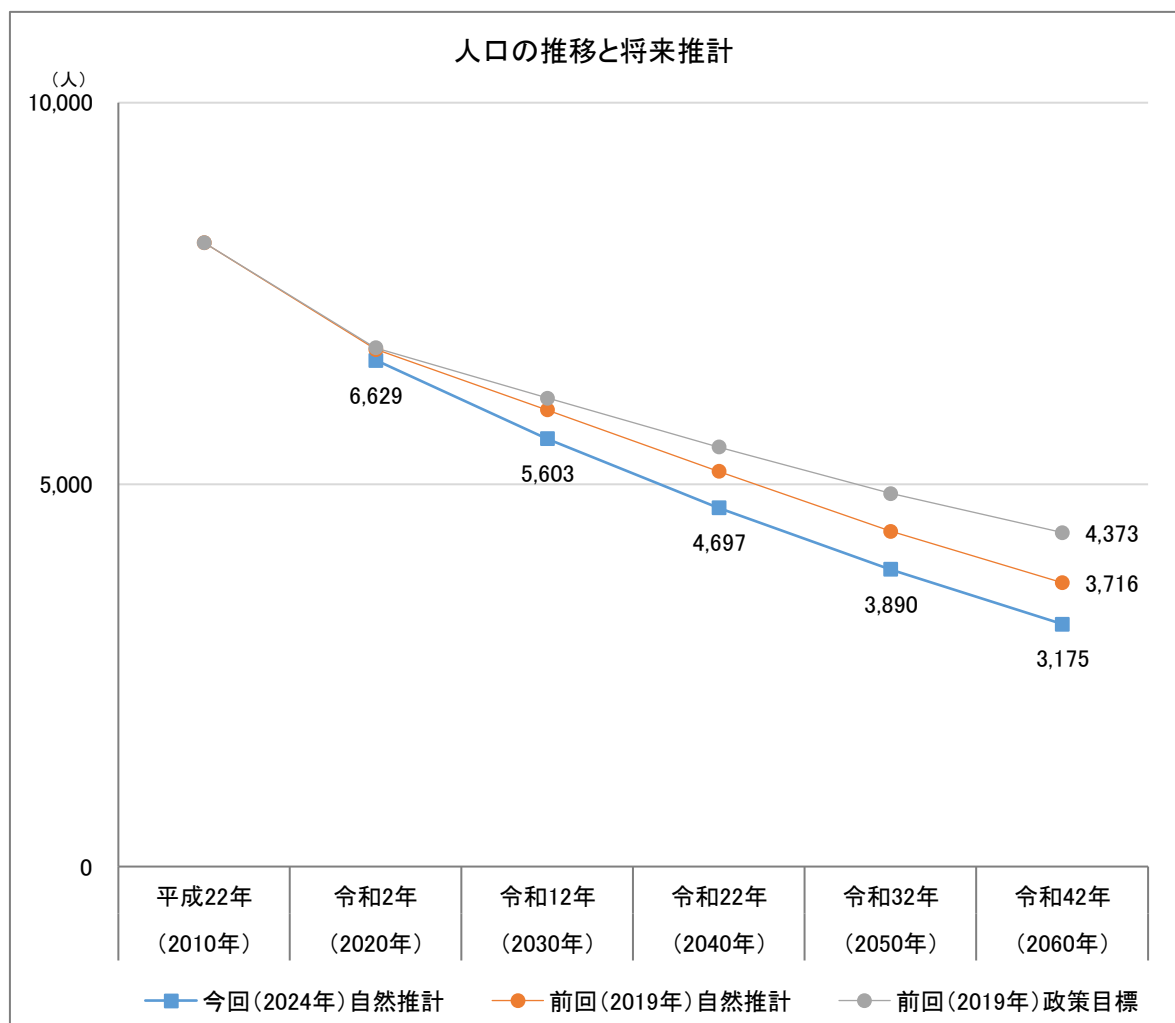
1 人口の現状分析

(1) 総人口の推移と将来推計

本町の総人口は、年々減少傾向にあり、令和2年（2020）には6,629人となっています。

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という）が公表した推計によると、今後本町の人口は減少していき、令和42年（2060）には現在の人口の半数以下の3,175人になると予測されています。

また、社人研が前回公表した推計（令和元年）と比較すると、令和42年（2060）では541人の減少と人口減少が加速しています。



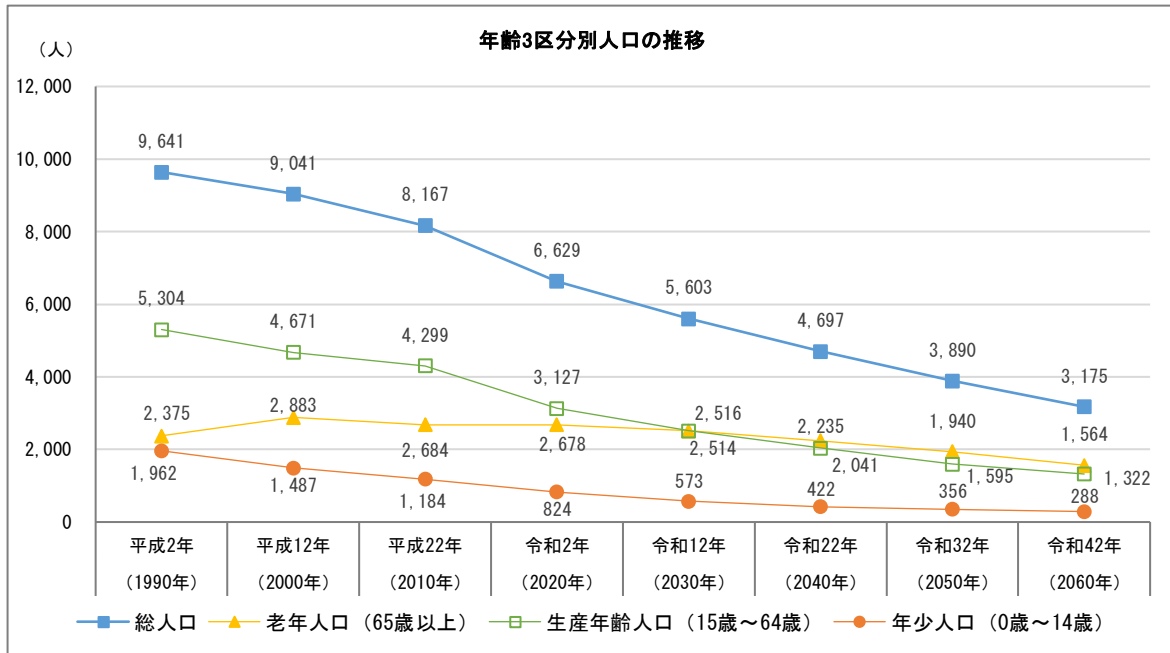
資料：「国勢調査」（総務省）、「地域別将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所）

※自然推計とは、人口統計や人口動態の分析において用いられる概念の一つで、移動（転入・転出）を考慮せず、出生数と死亡数のみを考慮して人口の増減を推計する方法のこと。

(2) 年齢3区分別人口の推移

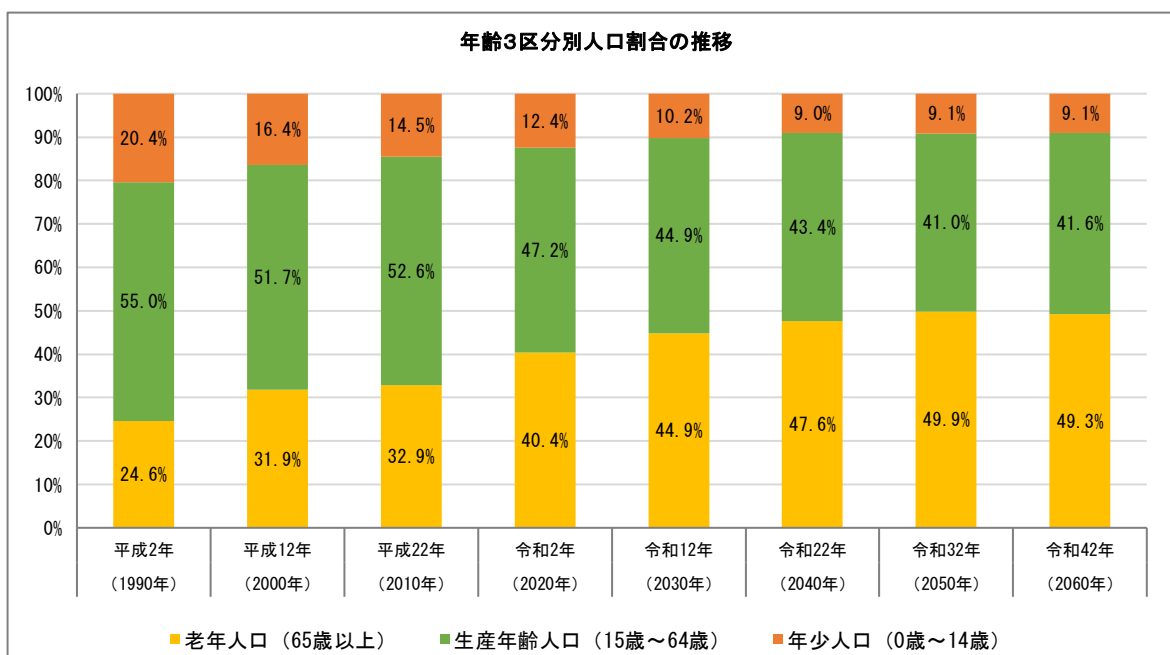
平成2年以降の年齢3区分別の人口をみると、年少人口(0歳～14歳)は平成2年(1990)の1,962人、生産年齢人口(15歳～64歳)は5,304人をピークに減少傾向となっています。

また、令和22年(2040)には総人口の約5割が老年人口となることを見込まれます。



資料：「国勢調査」(総務省)、「地域別将来推計人口」(国立社会保障・人口問題研究所)

※端数処理等の関係で、数値が異なることがあります。

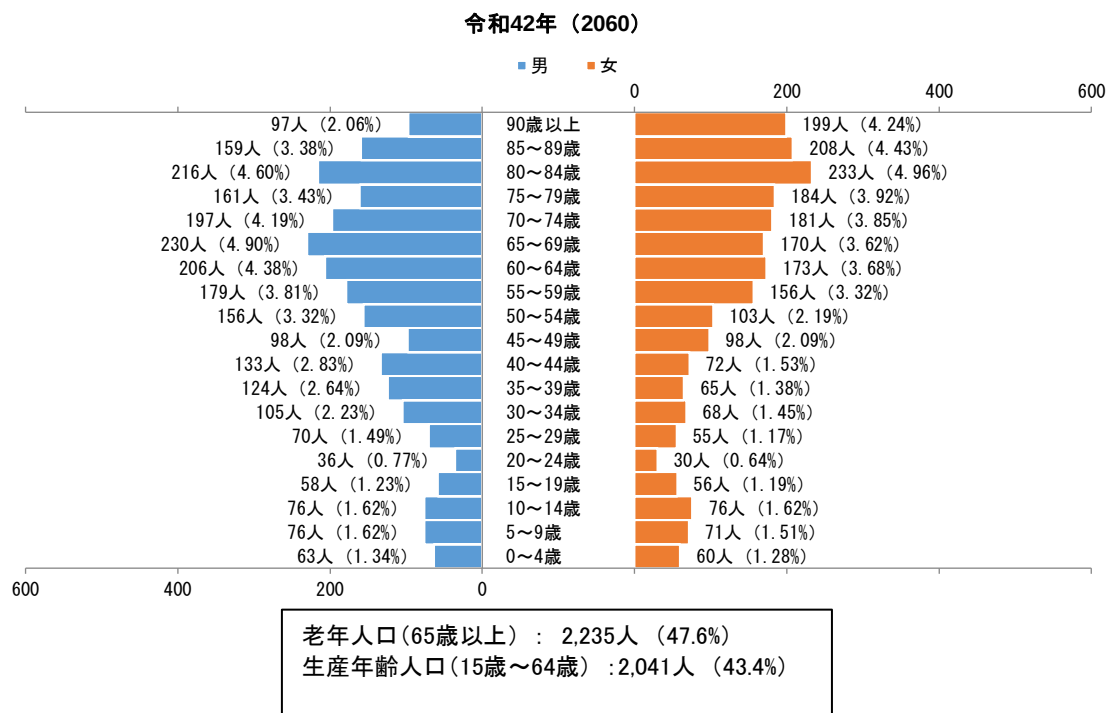
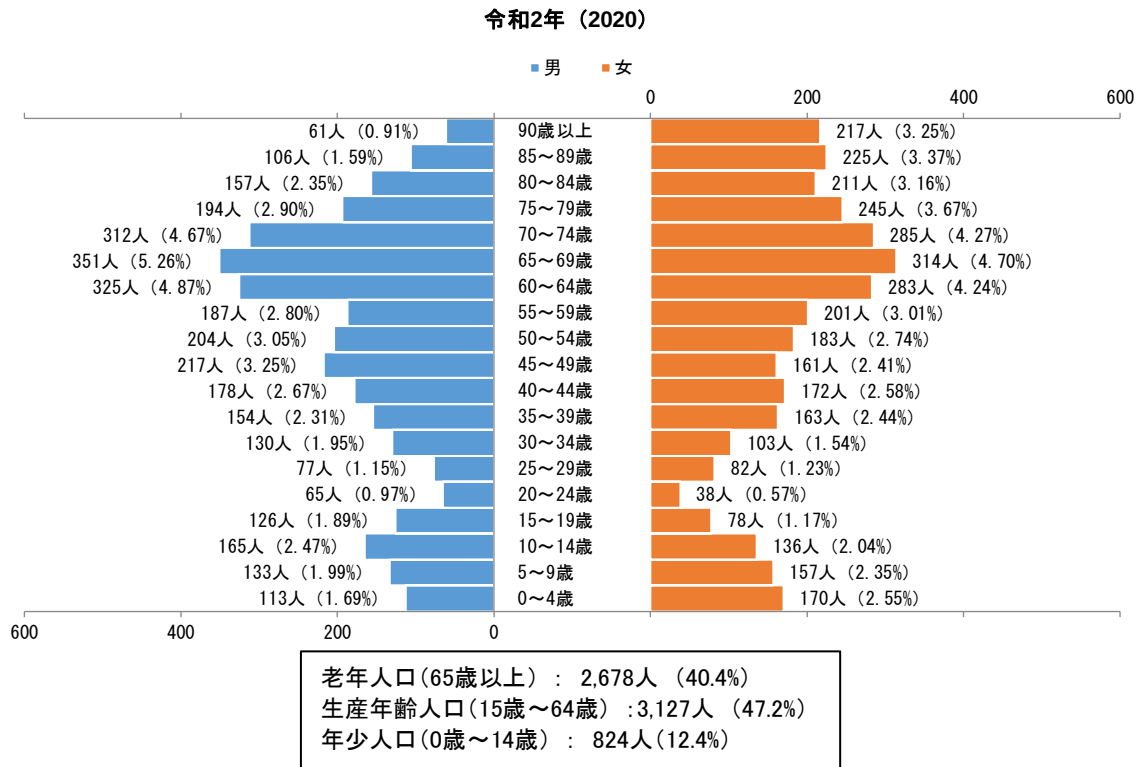


資料：「国勢調査」(総務省)、「地域別将来推計人口」(国立社会保障・人口問題研究所)

(3) 5歳階級別人口の推移

令和2年(2020)の年齢別の人口をみると、「団塊の世代」前後にあたる65～74歳で他の年代より人数が多くなっている一方、就学や就職時における若い世代の町外流出の影響がある20～24歳、25～29歳の年代の人数は男女ともに少なくなっています。

社人研による令和2年(2020)の国勢調査を基にした令和42年(2060)の年齢別の将来人口推計によると、高齢者の比率が一層高くなっていくことがわかります。



資料：「国勢調査」(総務省)、「地域別将来推計人口」(国立社会保障・人口問題研究所)

(4) 年齢階級別人口移動の推移

平成 27 年(2015)と令和 2 年(2020)の国勢調査を比較し、年齢(5 歳階級)・男女別の人口移動をみると、10 代では「15～19 歳」→「20～24 歳」では大きく減少しています。これは高校入学や卒業後の進学や就職に伴う町外への転出によるものと考えられます。

一方、20 歳前半の男女においては、町内への転入増が顕著となっています。

	平成 27 年				令和 2 年				変化率		
	総数	男	女	構成比	総数	男	女	構成比	総数	男	女
総数	7,212	3,492	3,720	100.0	6,579	3,255	3,324	100.0			
0～4 歳	277	128	149	3.6	233	113	120	3.6	1.047	1.039	1.054
5～9 歳	306	175	131	4.1	290	133	157	4.0	0.984	0.943	1.038
10～14 歳	325	181	144	4.7	301	165	136	4.8	0.628	0.696	0.542
15～19 歳	257	127	130	6.3	204	126	78	6.0	0.401	0.512	0.292
20～24 歳	112	57	55	3.6	103	65	38	3.1	1.420	1.351	1.491
25～29 歳	198	118	80	4.5	159	77	82	3.6	1.177	1.102	1.288
30～34 歳	294	141	153	5.1	233	130	103	4.5	1.078	1.092	1.065
35～39 歳	344	179	165	5.2	317	154	163	5.4	1.017	0.994	1.042
40～44 歳	371	205	166	5.1	350	178	172	5.5	1.019	1.059	0.970
45～49 歳	393	213	180	5.6	378	217	161	5.6	0.985	0.958	1.017
50～54 歳	408	199	209	6.5	387	204	183	5.9	0.951	0.940	0.962
55～59 歳	602	320	282	8.1	388	187	201	6.8	1.010	1.016	1.004
60～64 歳	674	351	323	8.4	608	325	283	8.4	0.987	1.000	0.972
65～69 歳	636	339	297	6.7	665	351	314	8.6	0.939	0.920	0.960
70～74 歳	473	217	256	6.8	597	312	285	6.8	0.928	0.894	0.957
75～79 歳	430	205	225	5.9	439	194	245	6.6	0.856	0.766	0.938
80～84 歳	482	188	294	4.8	368	157	211	5.2	0.687	0.564	0.765
85～89 歳	369	98	271	3.2	331	106	225	3.6	0.618	0.622	0.616
90 歳以上	261	51	210	1.7	228	61	167	2.3			
(再掲)											
15 歳未満											
15～64 歳	908	484	424	12.6	824	411	413	12.5			
65 歳以上	3,653	1,910	1,743	50.7	3,127	1,663	1,464	47.5			

ある年齢区分の 5 年後の人口が増加している場合、変化率は 1 より大きくなり、減少している場合、変化率は 1 より小さくなる。

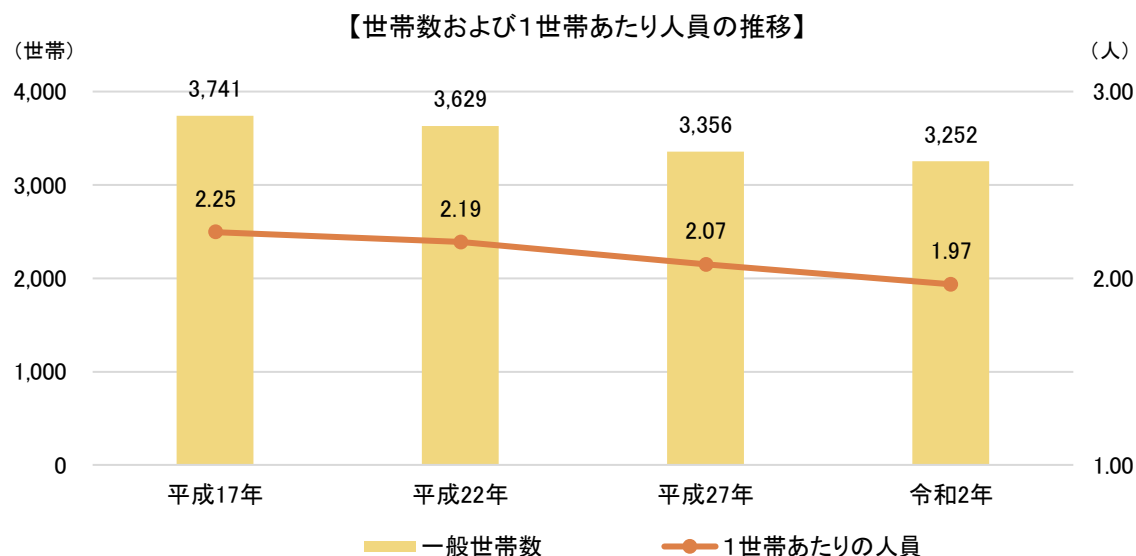
資料：「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)

※変化率は、年齢(5 歳階級)別の人口の 5 年後の変化率を示しています。

(例) 平成27年に15～19歳の総数は524人であるが、5年後の令和2年には20～24歳の総数320人となり、変化率は $320 / 524 \approx 0.611$ となります。

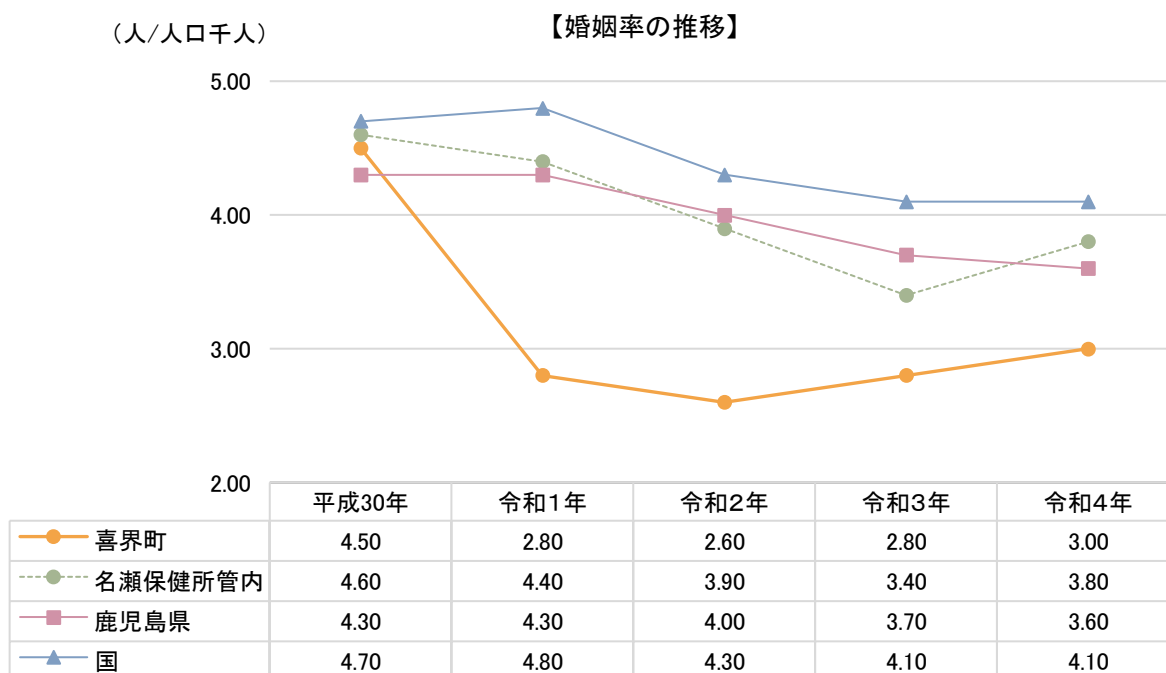
（５）世帯数の推移

一般世帯数は令和２年時点で 3,252 世帯となっており、平成 17 年から 489 世帯減少しています。また、１世帯あたりの人員も減少傾向にあり、令和２年には 1.97 人となっています。



（６）婚姻率の推移

婚姻率は令和２年には 2.60 まで減少しましたが、令和４年には 3.00 まで回復しています。名瀬保健所管内、鹿児島県、国と比較して低い水準にあります。

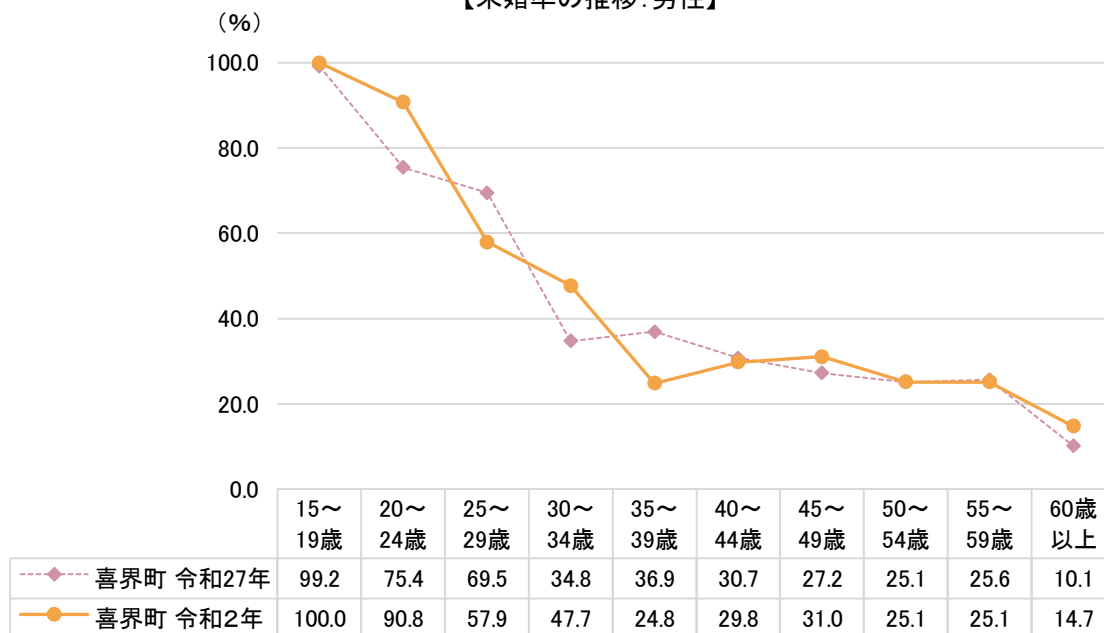


(7) 年代別未婚率

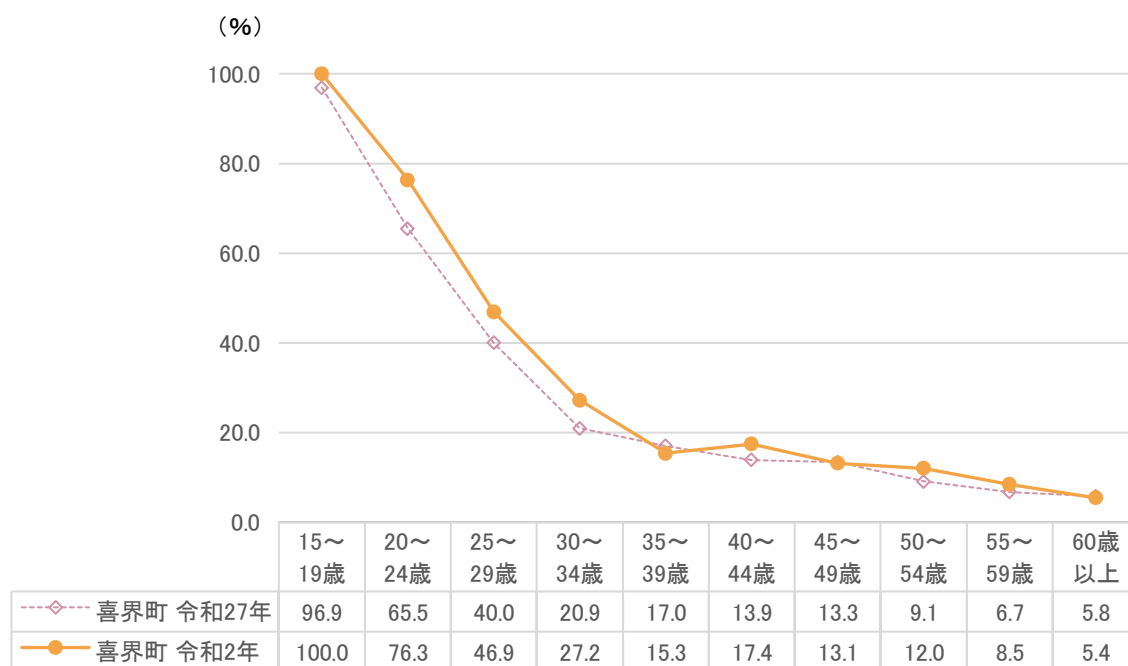
令和2年の男性の未婚率は、平成27年と比較して20～24歳では15.4ポイント、30～34歳では12.9ポイント上昇しています。一方25～29歳、35～39歳ではそれぞれ12ポイント前後減少しています。

令和2年の女性の未婚率は、平成27年と比較して35～39歳、45～49歳、60歳以上を除く全ての年代で上昇しています。

【未婚率の推移:男性】



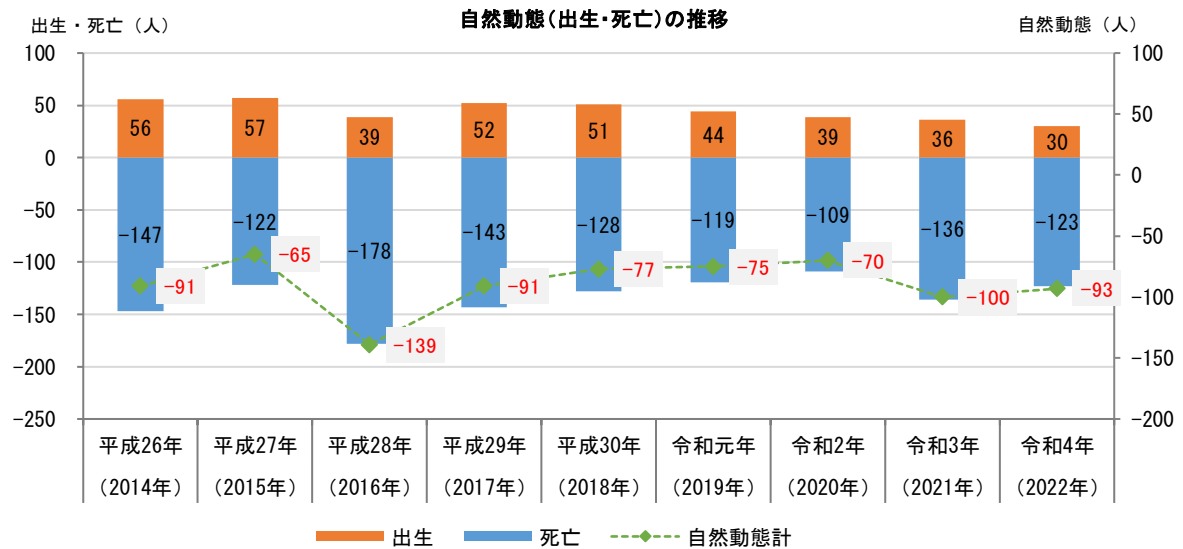
【未婚率の推移:女性】



資料：「国勢調査」)

(8) 自然動態（出生・死亡）の推移

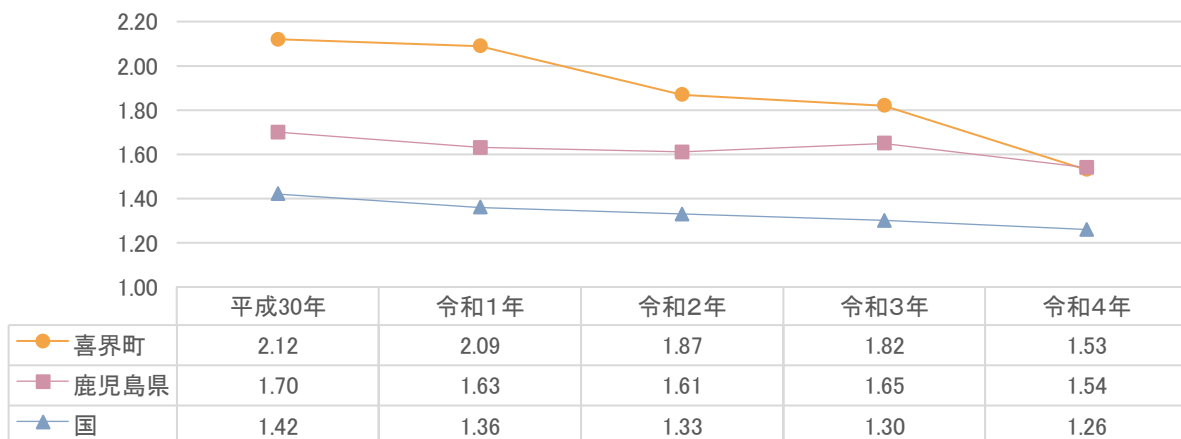
本町の出生・死亡の推移をみると、死亡数が出生数を上回る「自然減」となっており、令和4年（2022）は出生数30人に対し死亡数123人で93人の自然減となっています。今後も出生数が減少し、老年人口が増加することより更に自然減が予測されます。なお、出生数が減少する主な理由は、経済的要因、社会的要因、価値観の変化など、さまざまな要素が複雑に絡み合っています。



資料：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）

(9) 合計特殊出生率の推移

喜界町の一人の女性が生涯に生む子どもの数の平均を示す「合計特殊出生率」については、減少傾向にあります。令和4年1.53と県平均1.54を若干下回っています。

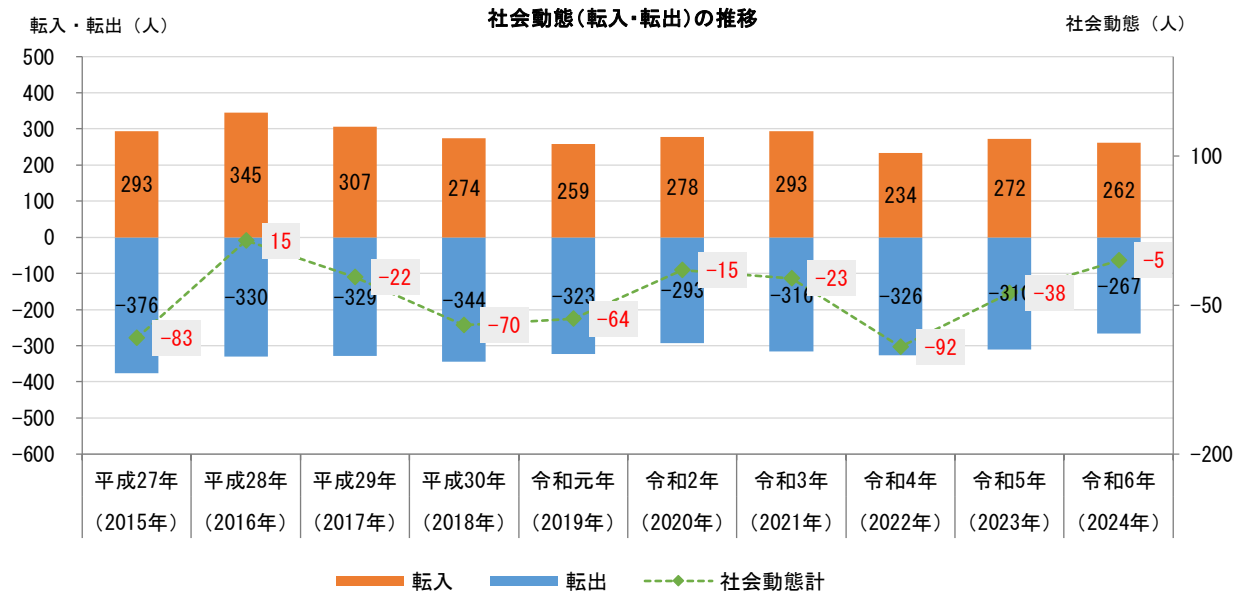


資料：「人口動態統計」

※合計特殊出生率：15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもの

(10) 社会動態（転入・転出）の推移

本町の転入・転出の推移をみると、令和6年（2024）は転入数262人に対し、転出数267人と5人の社会減となっています。なお、平成28年を除き転出超過となっていますが、近年においては、社会動態の減少幅は小さくなっています。

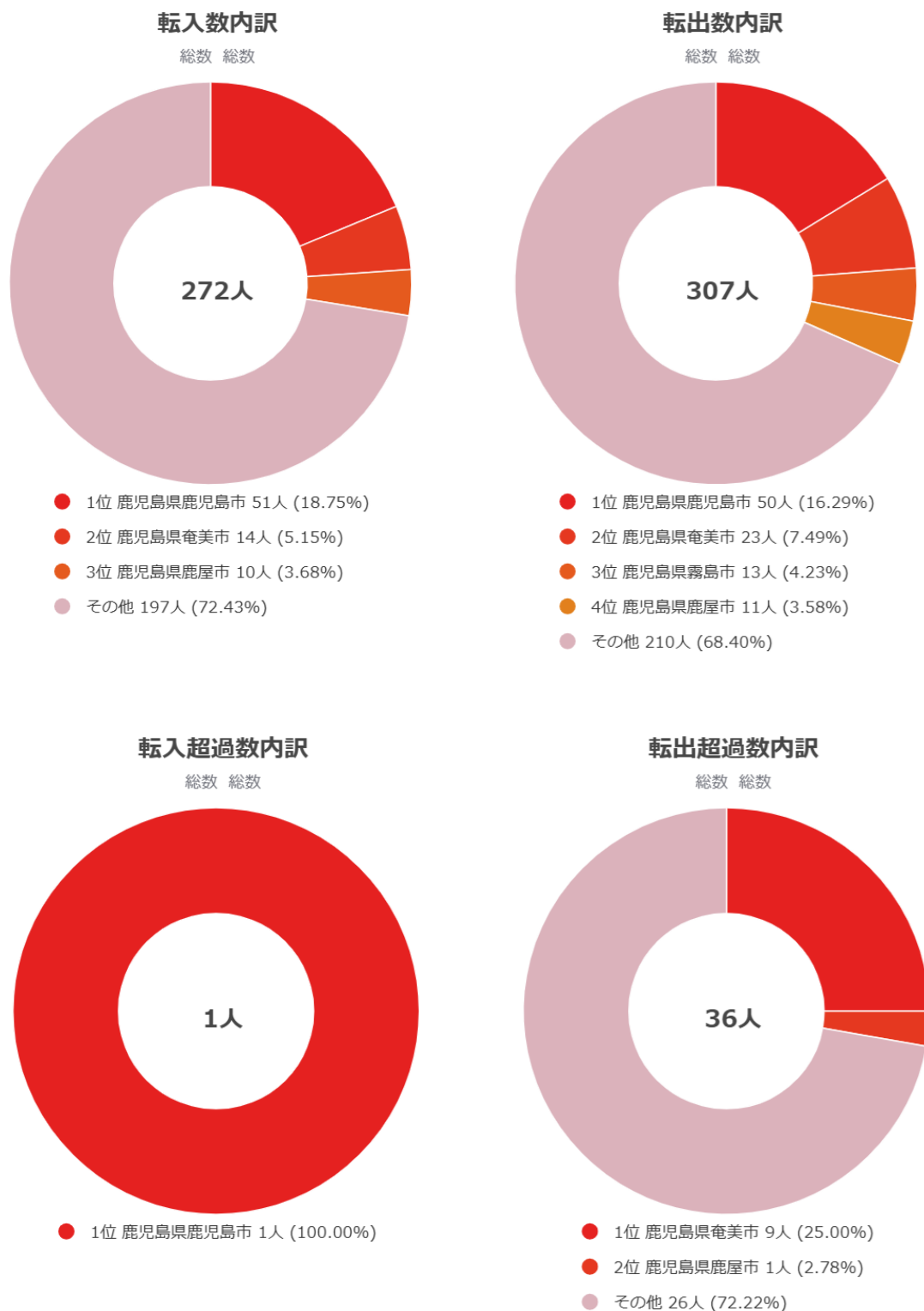


資料：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）

(11) 転入者・転出者の状況

令和5年（2023）における本町への転入者は、鹿児島市から51人で最も多く、次いで奄美市が14人となっています。転出者においても、鹿児島市へ50人で最も多く、次いで奄美市の23人となっています。

なお、本町への鹿児島市からの転入は超過、奄美市への転出は超過となっています。

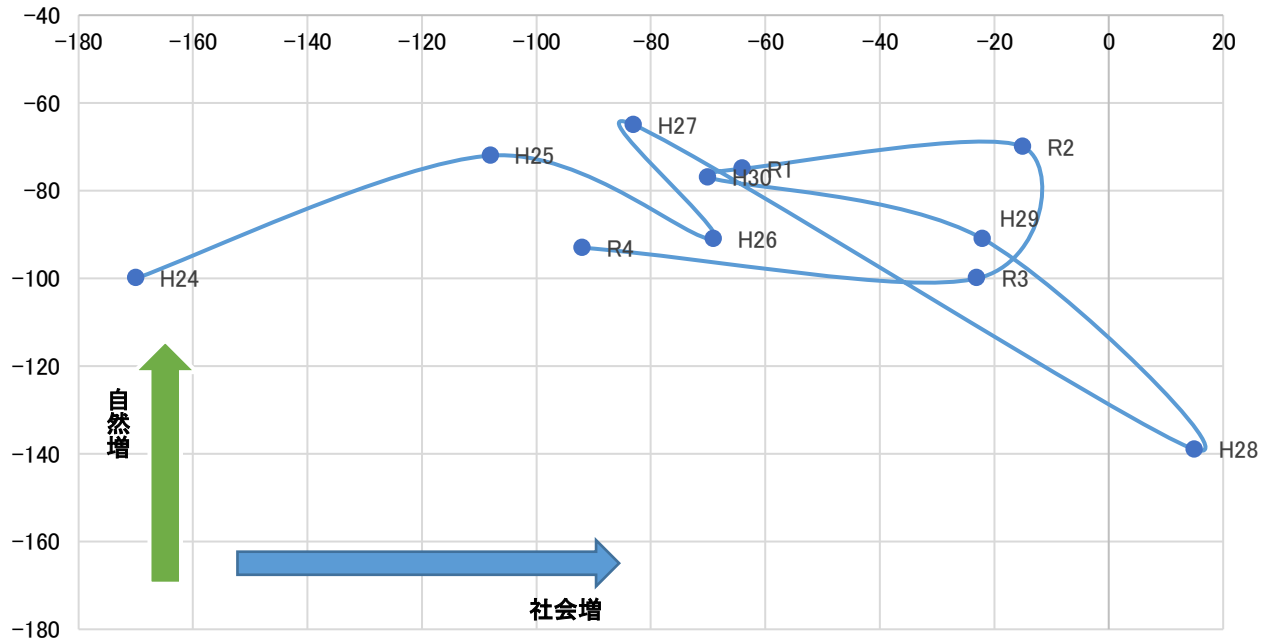


資料：「地域経済分析システム（RESAS）」

(12) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

自然増減・社会増減ともにマイナスが続き、近年においては社会増減ともにマイナス幅が顕著となっています。

総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

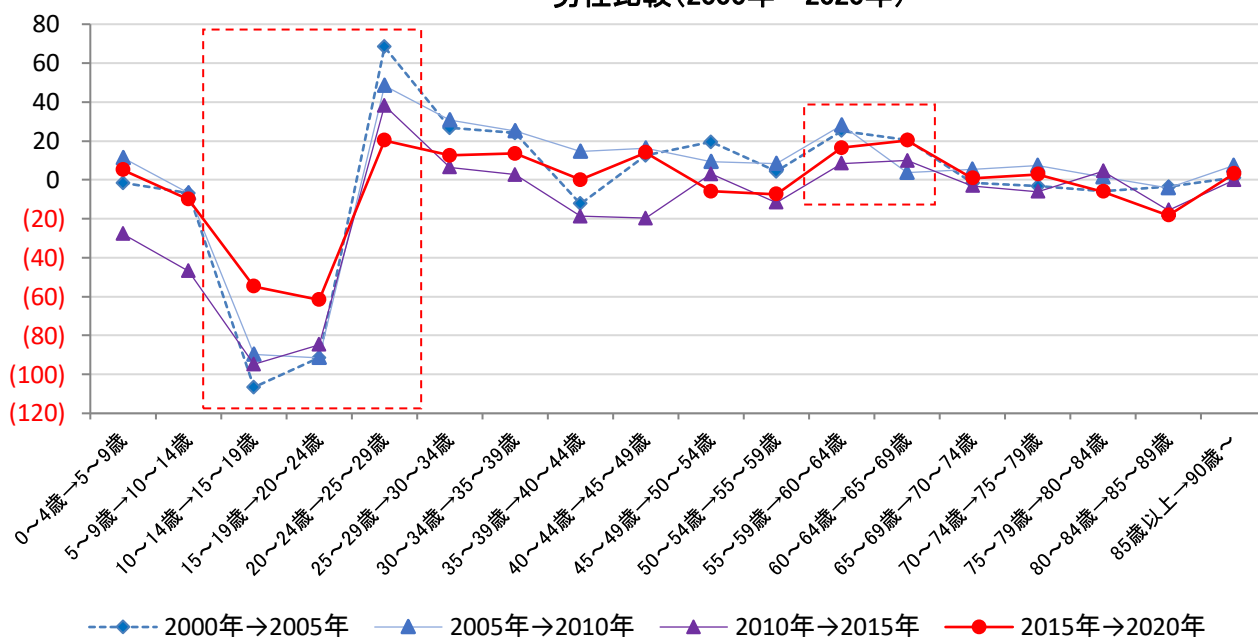


(13) 5歳階級別純移動の推移

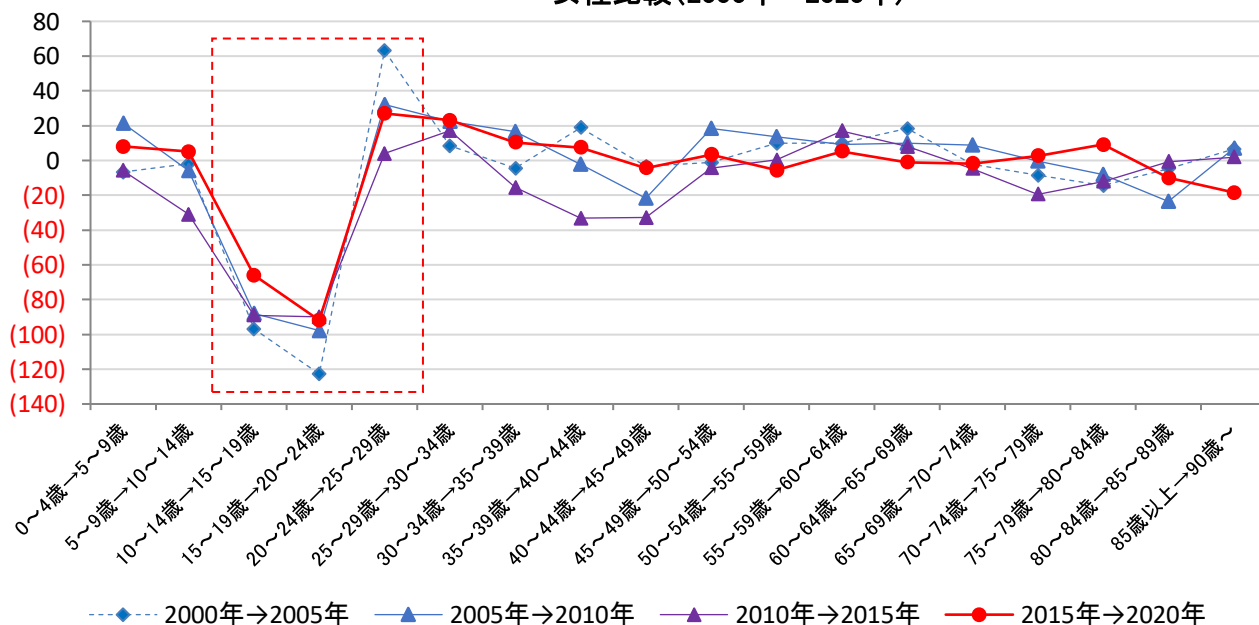
平成12年（2000年）から令和2年（2020年）の5歳階級別純移動数（転入数 - 転出数）の推移を見ると、男女ともに（10～14歳→15～19歳）、（15～19歳→20～24歳）に大きく減少し、（20～24歳→25～29歳）までに増加しています。（10～14歳→15～19歳）、（15～19歳→20～24歳）の転出超過は、島外への進学等が影響しています。

なお、人口減少に伴い、10～29歳における転出及び転入の超過数は減少傾向にあります。

男性比較(2000年～2020年)



女性比較(2000年～2020年)



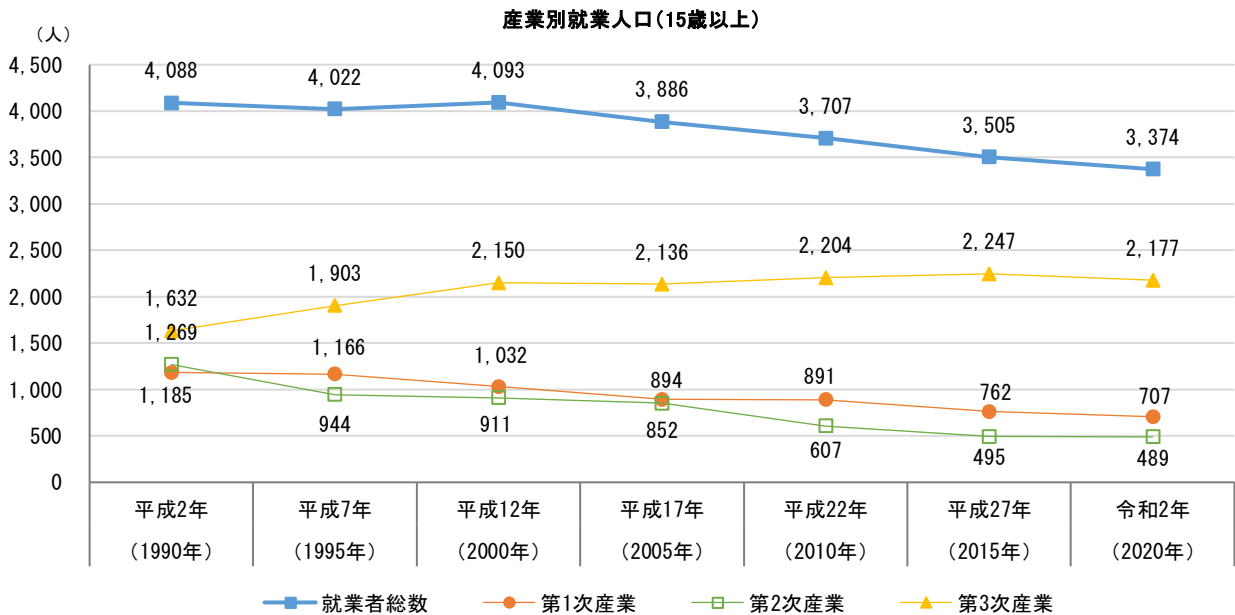
資料：「地域経済分析システム（RESAS）」

(14) 産業別就業人口

本町の産業別就業人口の推移をみると、就業者総数の減少が続いています。

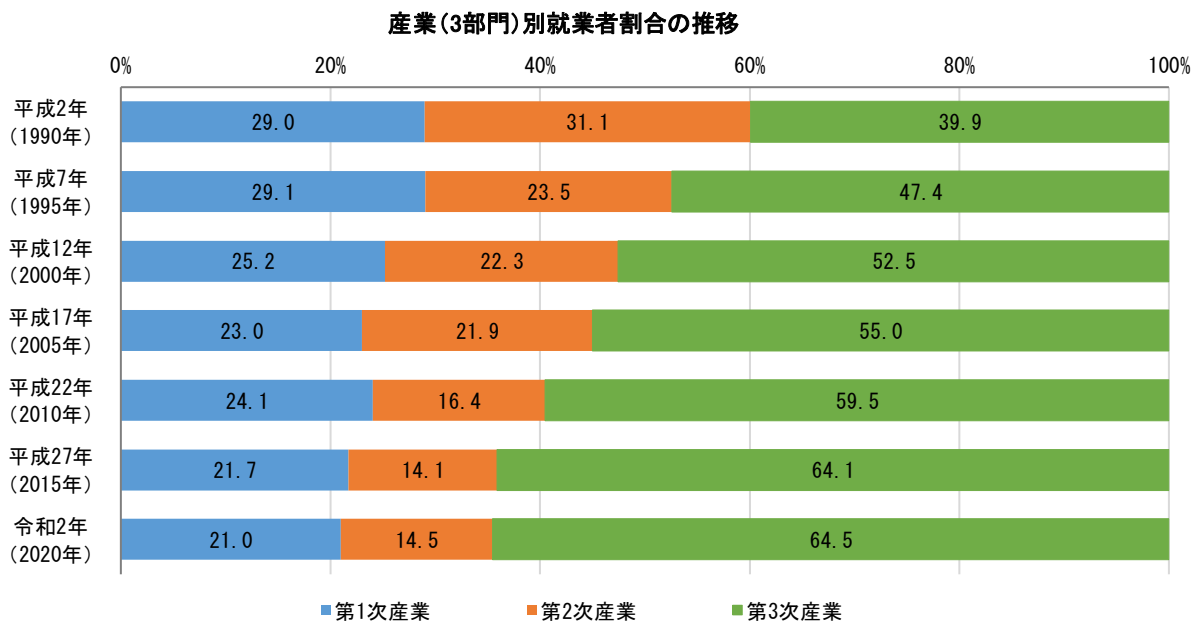
第1次産業及び第2次産業では減少傾向、第3次産業においては増加傾向にありましたが、令和2年には減少に転じています。

また、産業別就業者割合をみると、令和2年において第1次産業は21.0%、第2次産業は14.5%、第3次産業は64.5%となり、第3次産業においては、平成2年と比較して24.2ポイント増加しています。



※就業者総数には、5歳以上分類不能も含む

資料：「国勢調査」



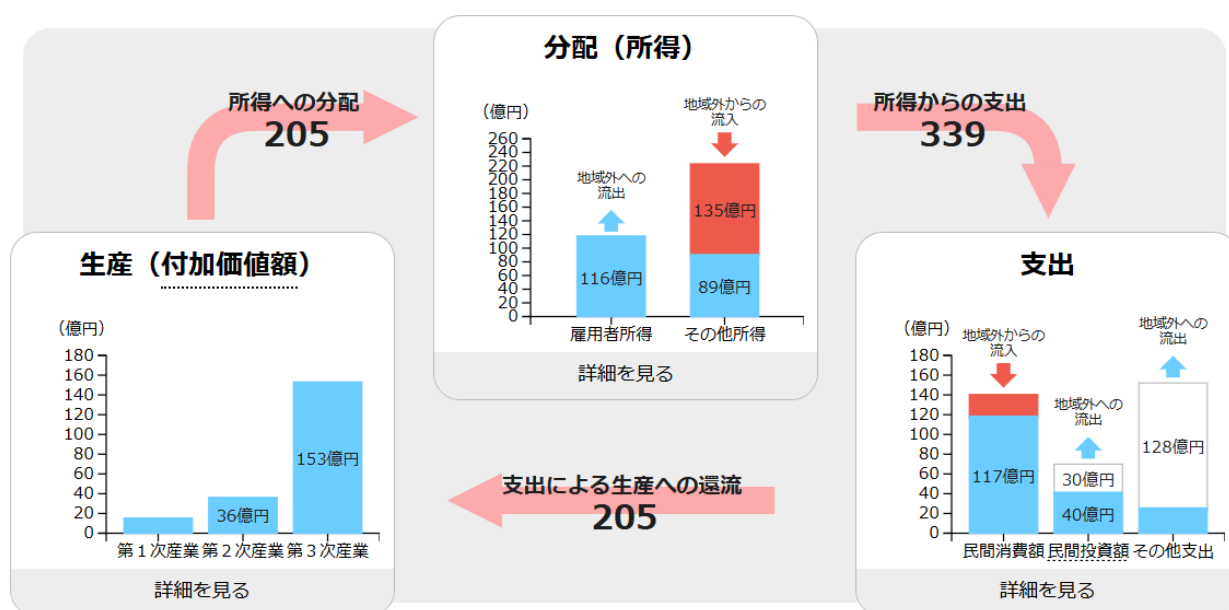
資料：「国勢調査」

(15) 地域経済循環

本町の地域経済循環率※（2018 年）は 60.4%となり、鹿児島県平均（83.3%）と比較し 22.9 ポイント低くなっています。なお、所得のうち「その他所得」において 135 億円の地域外からの流入があり、支出においても民間消費額のうち 23 億円が地域外から流入となっています。

地域経済循環率

60.4%



資料：RESAS 地域経済分析システム（「地域産業連関表」（環境省））

※地域経済循環率

地域経済循環率とは、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示している。（値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。）

2 アンケート調査結果

【調査概要】

①調査時期

令和6年11月に実施

②調査対象

- ・本町に居住する18歳～49歳の男女（若者）
- ・本町に居住する高校生

③調査方法

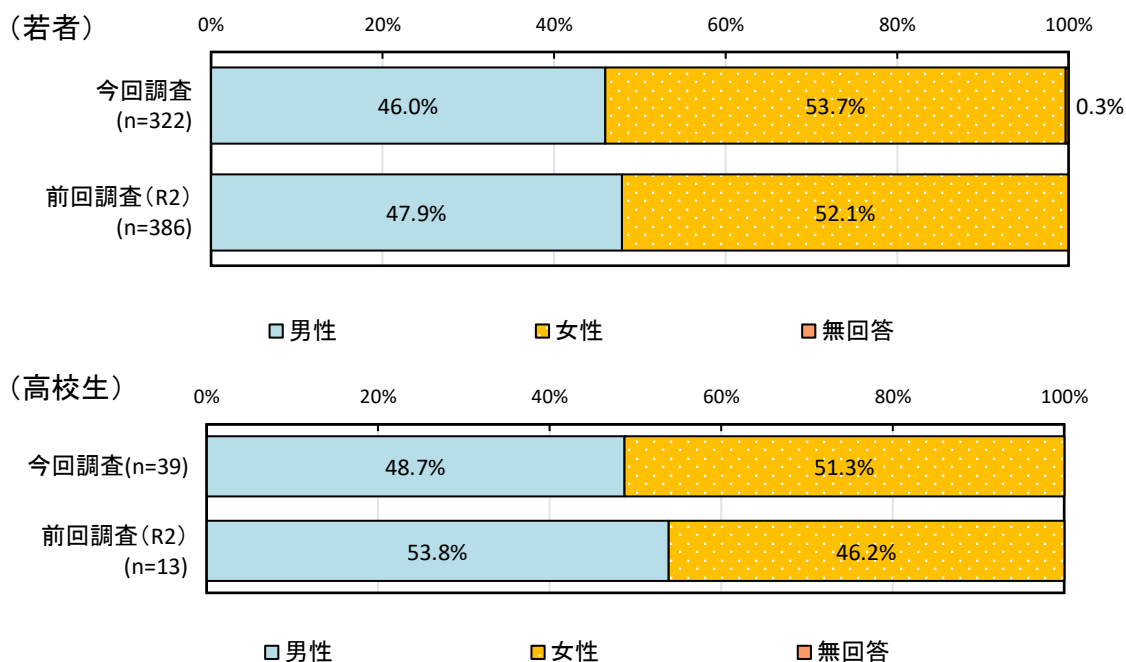
- ・郵送での配付・回収及びインターネット上での回収

④回収状況

対象者	配付数	回収件数	回収率
若者	1,404件	322件	22.9%
高校生	43件	39件	90.7%

⑤集計上の留意点

- ・グラフ中の「n=」は、母数となるサンプル数(回答者数)を示しています。
- ・集計結果は百分率で算出し、四捨五入の関係上、百分率の合計が100%にならない場合があります。
- ・複数回答の場合は、回答者実数より多くなっている場合があります。



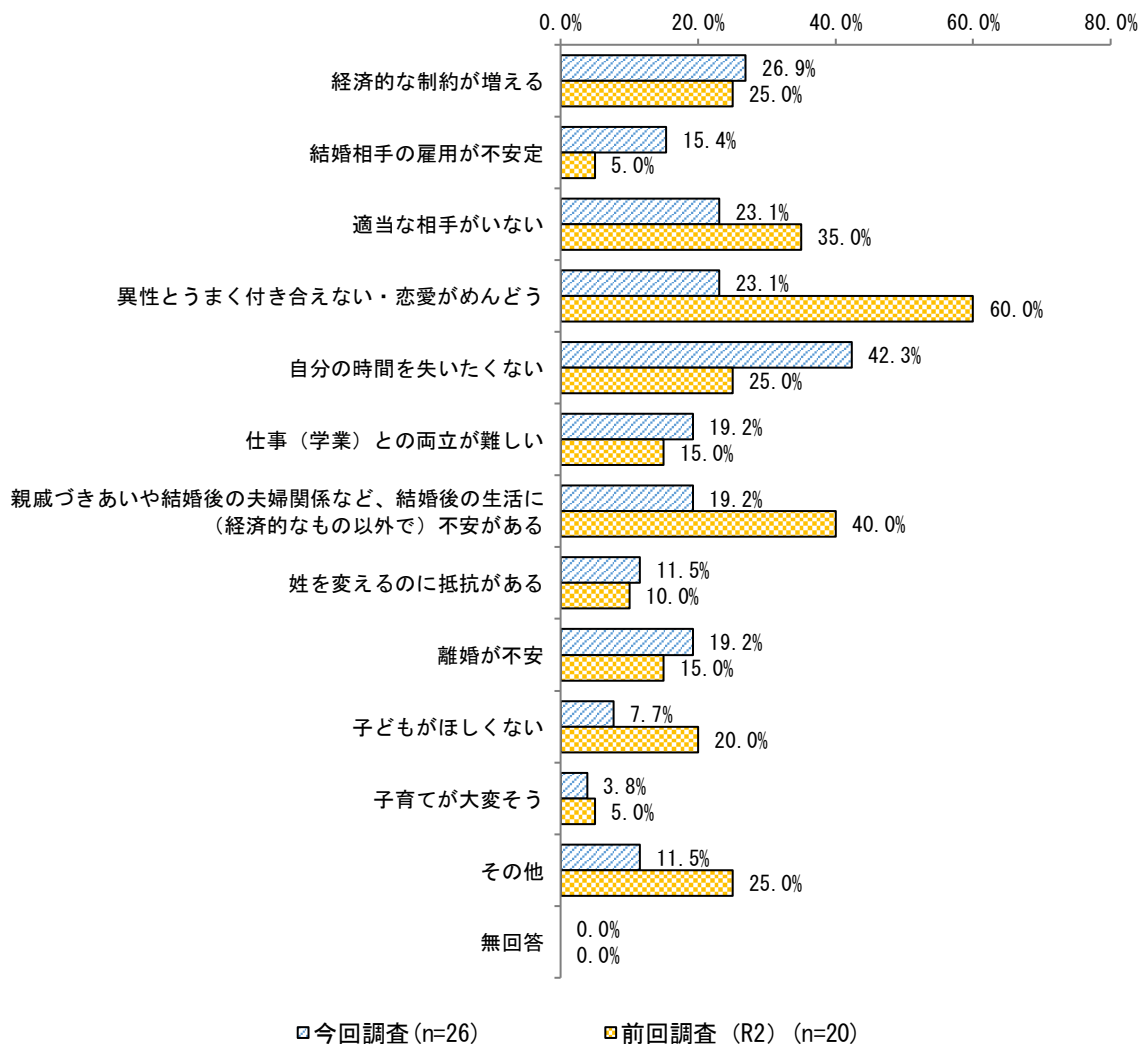
【調査結果】

Q あなたが結婚したくない理由をお答えください。(あてはまる番号すべてに○)

【若者調査】

結婚したくない理由については、「自分の時間を失いたくない」42.3%が最も高く、次いで「経済的な制約が増える」26.9%、「適当な相手がない」、「異性とうまく付き合えない・恋愛がめんどろ」がいずれも23.1%となっています。

前回調査と比較すると、「異性とうまく付き合えない・恋愛がめんどろ」、「親戚づきあいや結婚後の夫婦関係など、結婚後の生活に（経済的なもの以外で）不安がある」はいずれも20.8ポイント以上減少している一方、「結婚相手の雇用が不安定」、「自分の時間を失いたくない」はいずれも10.4ポイント以上増加しています。

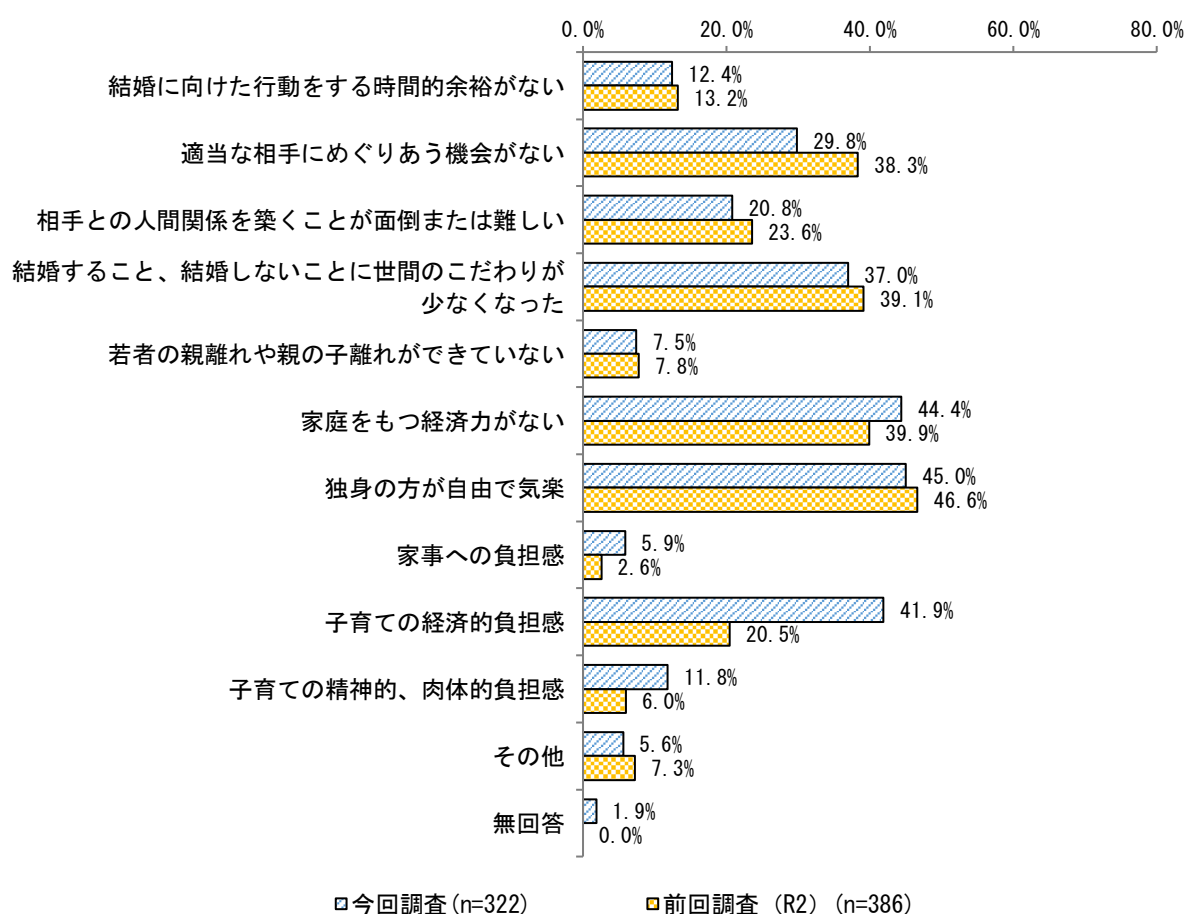


Q 日本では、未婚化・晩婚化が進行していると言われますが、その理由は何だと思えますか。
(〇は3つまで)

【若者調査】

日本で、未婚化・晩婚化が進行していると言われていた理由は何だと思えるかについては、「独身の方が自由で気楽」45.0%が最も高く、次いで「家庭をもつ経済力がない」44.4%、「子育ての経済的負担感」41.9%となっています。

前回調査と比較すると、「適当な相手にめぐりあう機会がない」は8.5ポイント減少した一方、「子育ての経済的負担感」は21.4ポイント、「子育ての精神的、肉体的負担感」は5.8ポイント増加しています。

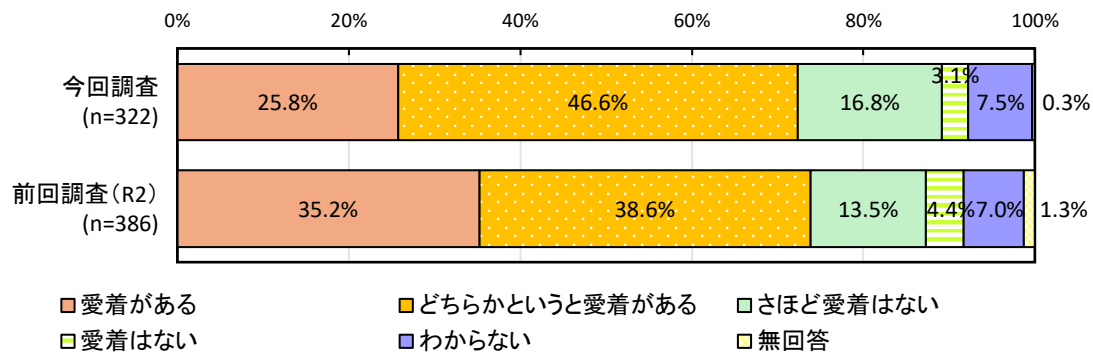


Q あなたは、喜界町に「自分たちのまち」として愛着、魅力を感じていますか。(○は1つ)

【若者調査】

喜界町に「自分たちのまち」として愛着、魅力を感じているかについて、『愛着がある』（「愛着がある」＋「どちらかという愛着がある」）と回答した方の割合は全体の72.4%となっています。

前回調査と比較すると、「どちらかという愛着がある」は8.0ポイント増加しています。

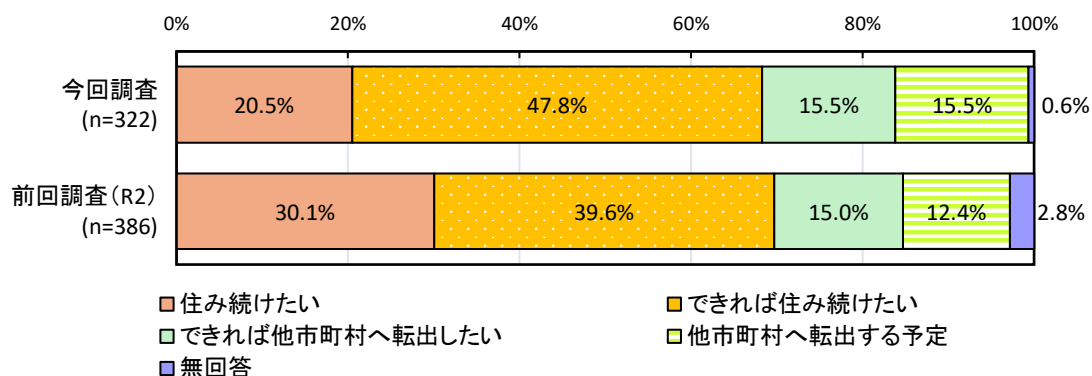


Q あなたは、これからも喜界町に住み続けたいと思いますか。(○は1つ)

【若者調査】

これからも喜界町に住み続けたいと思うかについて、『住み続けたい』（「住み続けたい」＋「できれば住み続けたい」）と回答した方の割合は全体の68.3%となっています。

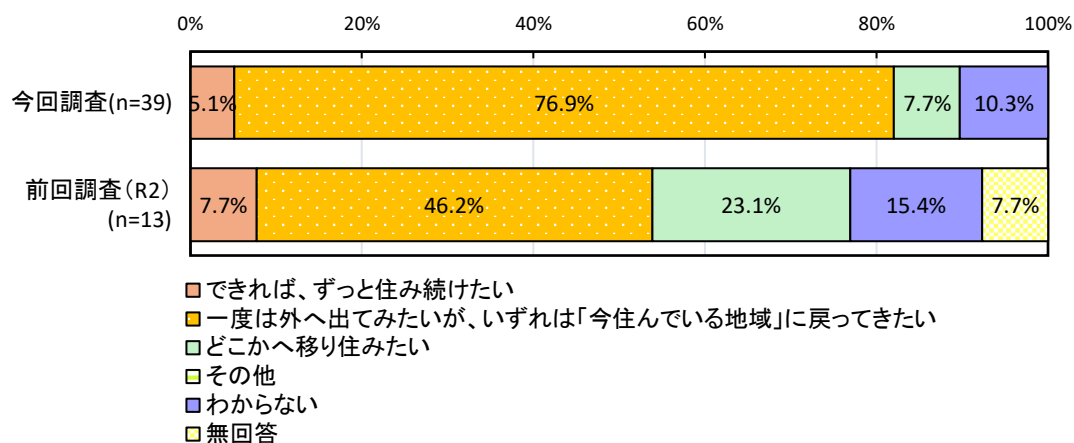
前回調査と比較すると、『住み続けたい』では大きな差異はないものの、「住み続けたい」と回答した割合は9.6ポイント減少しています。



【高校生調査】

将来も、『今住んでいる地域』に住みたいかについては、「一度は外へ出てみたいが、いずれは『今住んでいる地域』に戻ってきたい」76.9%が最も高く、次いで「わからない」10.3%、「どこかへ移り住みたい」7.7%となっています。

前回調査と比較すると、「どこかへ移り住みたい」、「わからない」がいずれも5.1ポイント以上減少した一方、「一度は外へ出てみたいが、いずれは『今住んでいる地域』に戻ってきたい」が30.7ポイント増加しています。

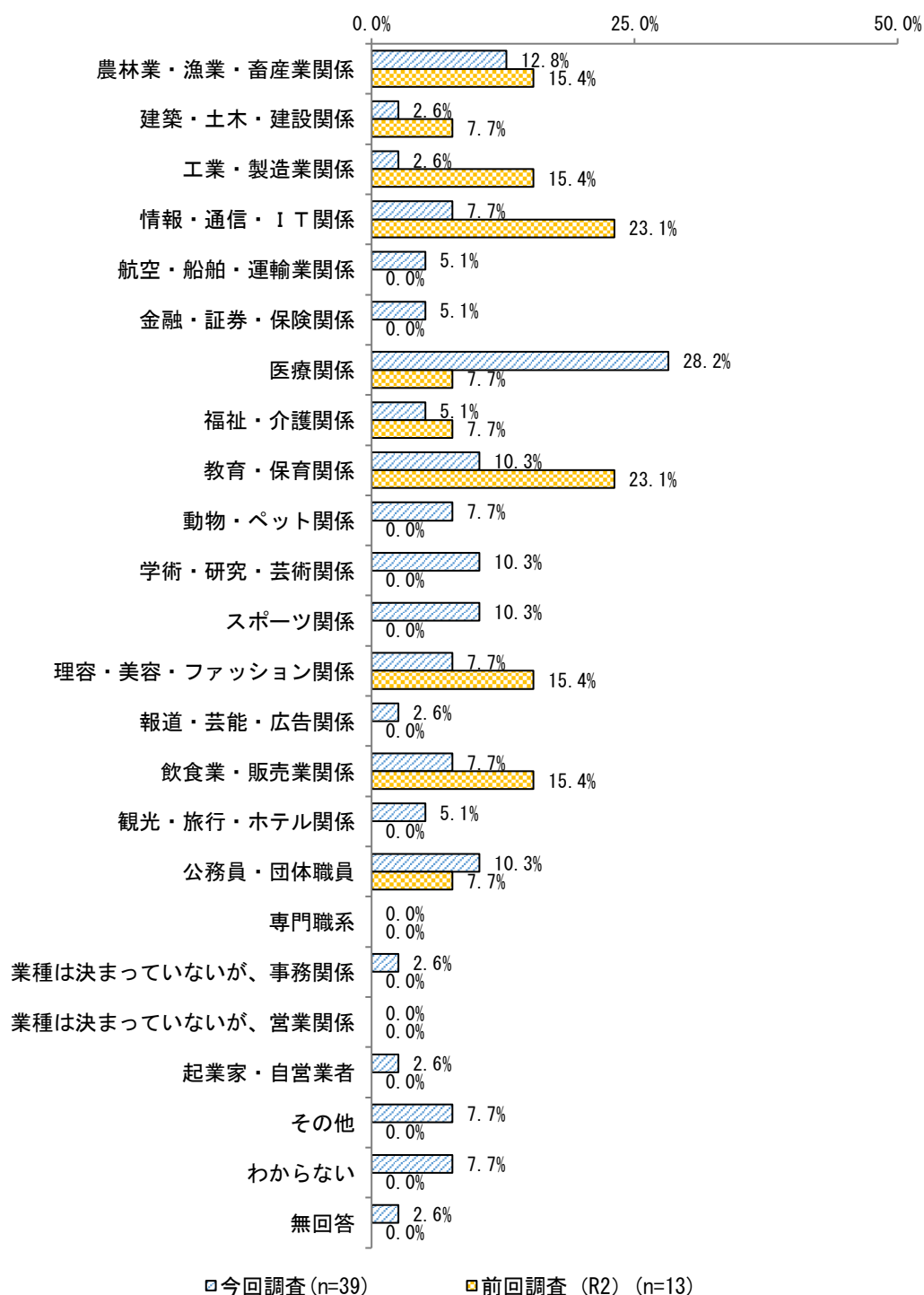


Q 将来就職したいと思う仕事はどのようなものですか。(〇は3つまで)

【高校生調査】

将来就職したいと思う仕事はどのようなものかについては、「医療関係」28.2%が最も高く、次いで「農林業・漁業・畜産業関係」12.8%、「教育・保育関係」、「学術・研究・芸術関係」、「スポーツ関係」、「公務員・団体職員」がいずれも10.3%となっています。

前回調査と比較すると、「建築・土木・建設関係」、「工業・製造業関係」、「情報・通信・IT関係」、「教育・保育関係」、「理容・美容・ファッション関係」、「飲食業・販売業関係」がいずれも5.1ポイント以上減少した一方、「医療関係」が20.5ポイント増加しています。

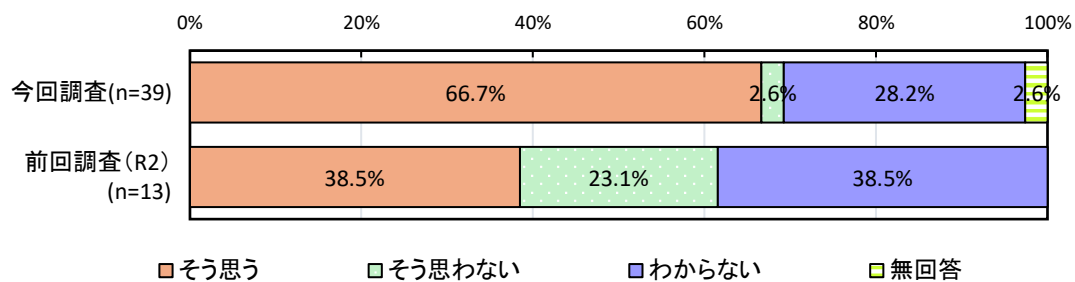


Q あなたの希望する仕事が『今住んでいる地域』にあった場合、「今住んでいる地域に残って就職したい」あるいは「今住んでいる地域に戻って就職したい」と考えていますか。(○は1つ)

【高校生調査】

希望する仕事が『今住んでいる地域』にあった場合、「今住んでいる地域に残って就職したい」あるいは「今住んでいる地域に戻って就職したい」かについては、「そう思う」66.7%が最も高く、次いで「わからない」28.2%、「そう思わない」2.6%となっています。

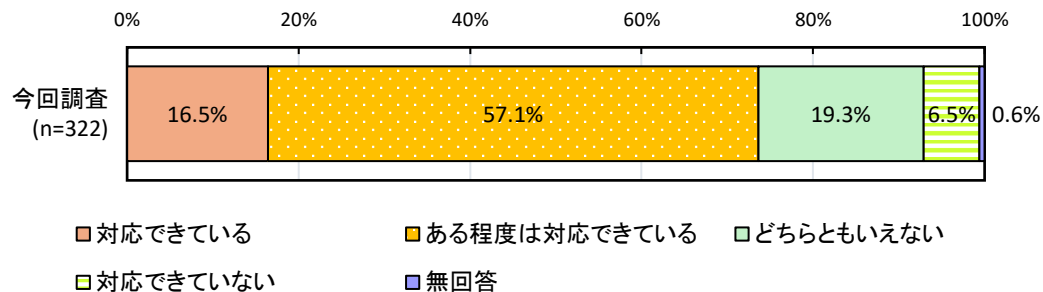
前回調査と比較すると、「そう思う」が28.2ポイント増加しています。



Q あなたはデジタル化に対応できていると思いますか。(〇は1つ)

【若者調査】

デジタル化に対応できていると思うかについては、『対応できている』（「対応できている」＋「ある程度は対応できている」）と回答した方の割合は全体の 73.6%となっています。

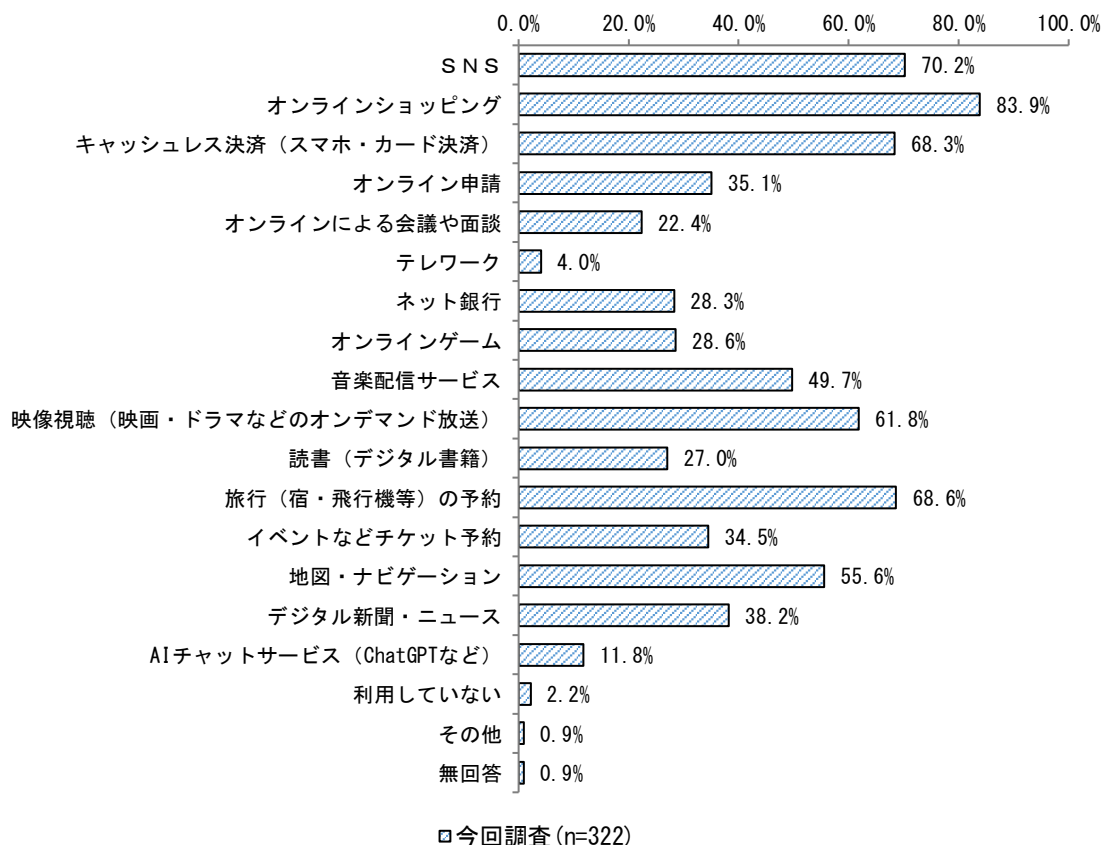


Q デジタル機器(スマホやパソコン等)を使って、よく利用するサービスについて、当てはまるものを選んでください。(いくつでも)

【若者調査】

デジタル機器を使って、よく利用するサービスについては、「オンラインショッピング」83.9%が最も高く、次いで「SNS」70.2%、「旅行（宿・飛行機等）の予約」68.6%となっています。

年齢別でみると、20歳代以下では「SNS」の割合が9割以上を占めています。

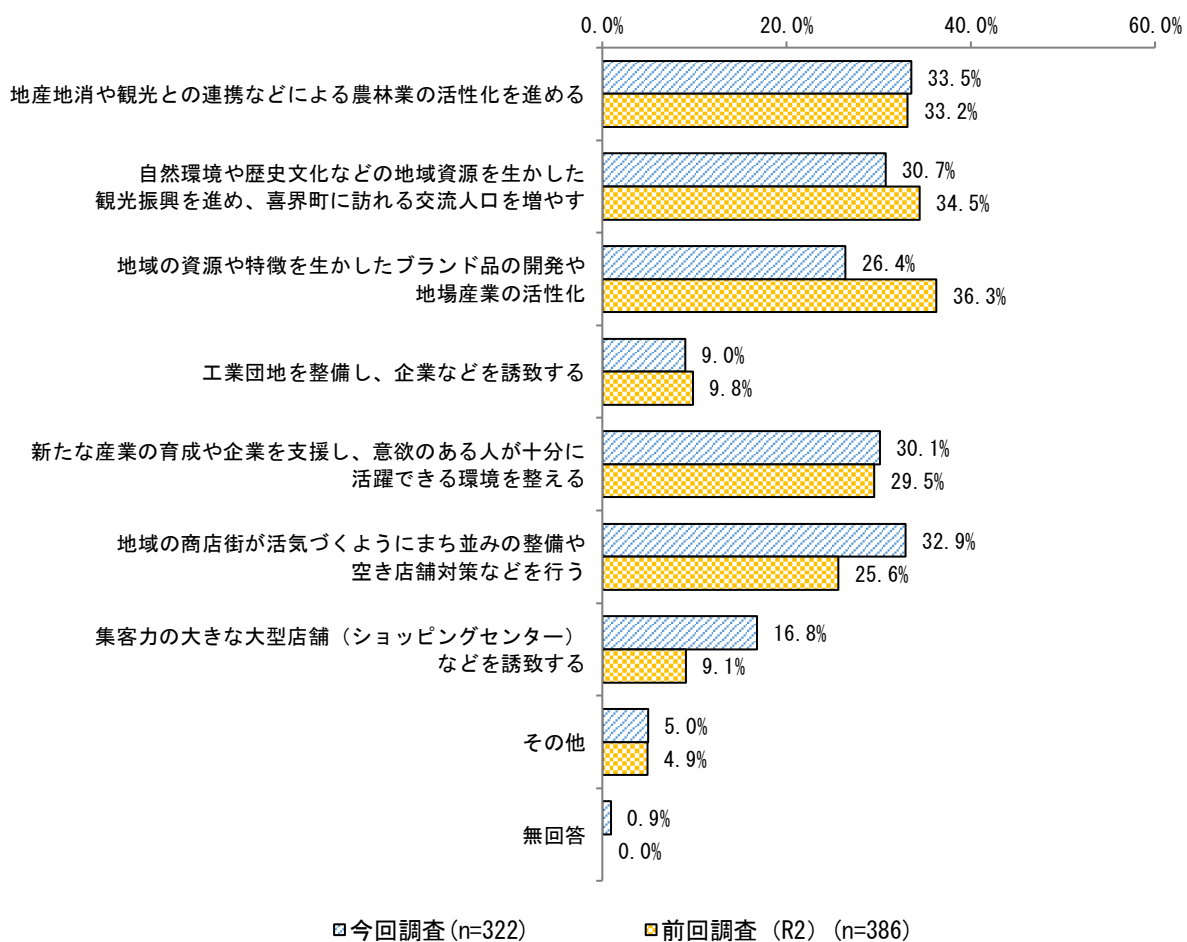


Q 「活力あるまち」にするために、どのような取り組みが重要だと思いますか。(〇は2つまで)

【若者調査】

「活力あるまち」にするために、どのような取り組みが重要だと思うかについては、「地産地消や観光との連携などによる農林業の活性化を進める」33.5%が最も高く、次いで「地域の商店街が活気づくようにまち並みの整備や空き店舗対策などを行う」32.9%、「自然環境や歴史文化などの地域資源を生かした観光振興を進め、喜界町に訪れる交流人口を増やす」30.7%となっています。

前回調査と比較すると、「地域の資源や特徴を生かしたブランド品の開発や地場産業の活性化」は9.9ポイント減少した一方、「地域の商店街が活気づくようにまち並みの整備や空き店舗対策などを行う」、「集客力の大きな大型店舗（ショッピングセンター）などを誘致する」はいずれも7.3ポイント以上増加しています。

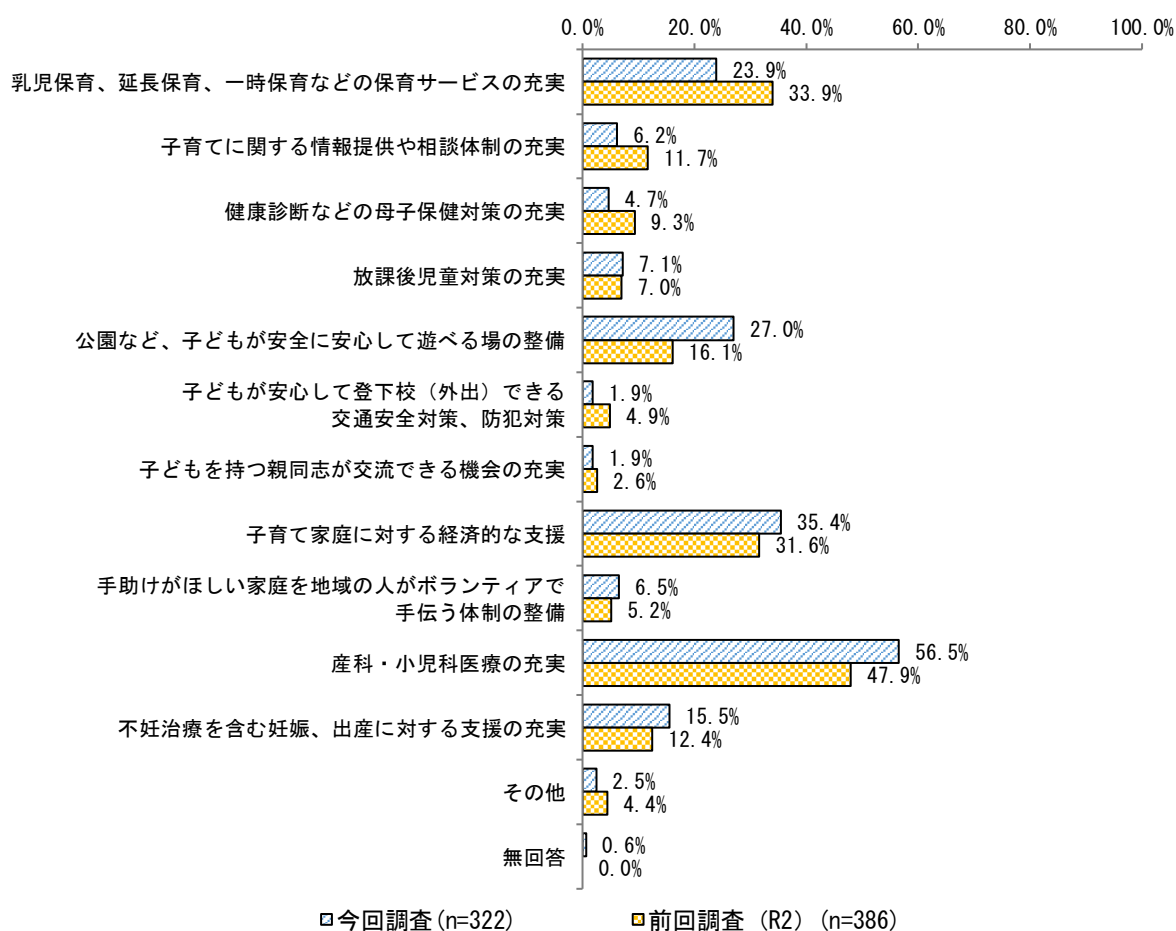


Q 安心して子どもを生み育てるためには何が必要だと思いますか。(〇は2つまで)

【若者調査】

安心して子どもを生み育てるために必要なことについては、「産科・小児科医療の充実」56.5%が最も高く、次いで「子育て家庭に対する経済的な支援」35.4%、「公園など、子どもが安全に安心して遊べる場の整備」27.0%となっています。

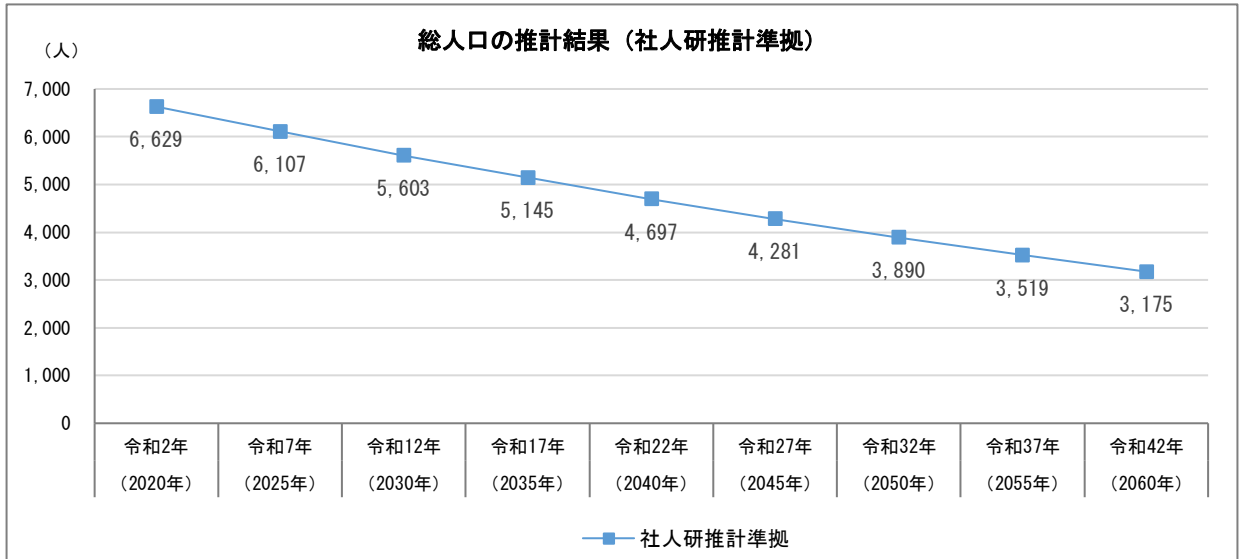
前回調査と比較すると、「乳児保育、延長保育、一時保育などの保育サービスの充実」、「子育てに関する情報提供や相談体制の充実」はいずれも5.5ポイント以上減少した一方、「公園など、子どもが安全に安心して遊べる場の整備」、「産科・小児科医療の充実」はいずれも8.6ポイント以上増加しています。



3 将来人口の推計

①総人口の推計結果

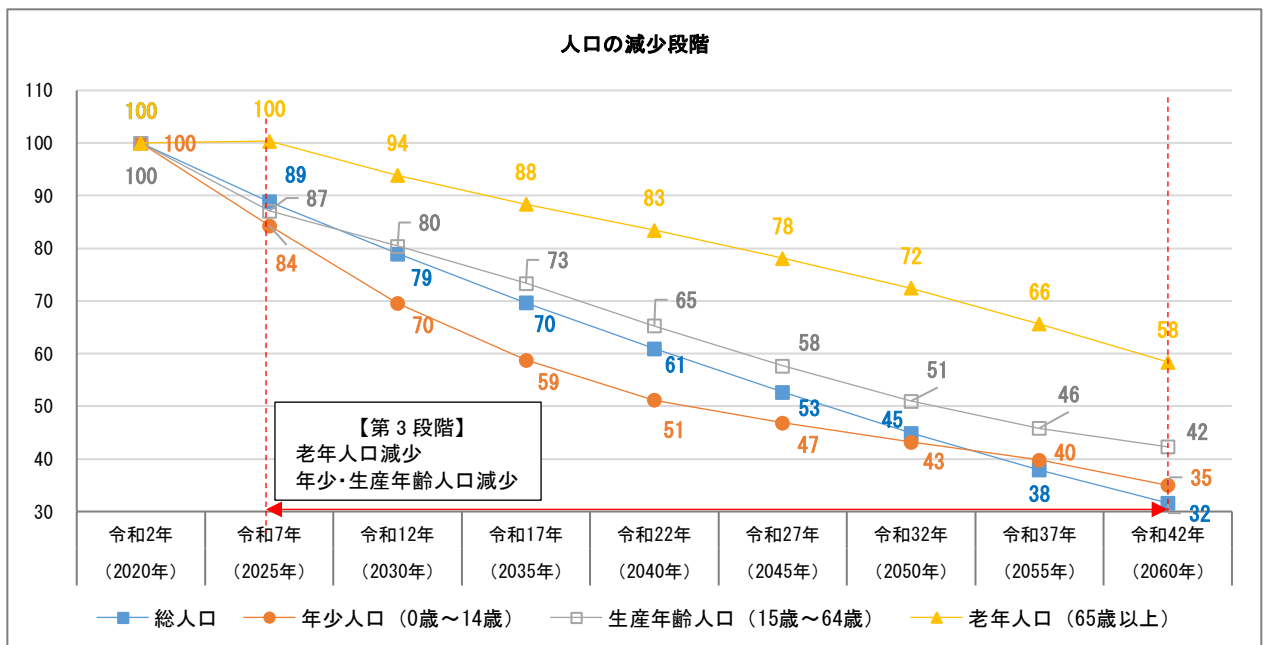
社人研推計準拠による令和 42 (2060) 年の総人口は、3,175 人と見込まれています。



②人口減少段階の分析

「人口減少段階」は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

社人研推計準拠のデータを活用し、本町の「人口減少段階」を分析してみると、令和 7 (2025) 年頃を境にして、若者人口の減少と老年人口の減少の「第3段階」と予想されます。



4 将来展望

(1) 現状と課題

本町の総人口は、減少傾向が続き、令和2年(2020)の総人口は6,629人となっています。社人研の人口推計を用いた推計によると令和42(2060)年には3,175人まで減少すると推計されています。

本町の人口移動は、高校卒業後の進学期(10～14歳→15～19歳)において、大きな転出超過が見られますが、就職期(15～19歳→20～24歳)においては転入超過となっています。

総人口が減少し続けてきたことの大きな背景としては、若い世代を中心とした人口流出と、それに伴う出生数の低下等による影響が挙げられます。

本町にとっては、若い世代を惹きつけ、定住させる仕組みが大きな課題であると考えられます。

(2) 人口減少問題に取り組む基本的視点

人口減少への対応は、国の長期ビジョンが示しているように、大きく二つの方向性が考えられます。

一つは出生率を向上させることにより人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口構造そのものを変えていくもので、もう一つは、転出者の抑制と転入者の増加により、人口規模の確保を図るものであります。

この二つの対応を同時に進めていくことが、人口減少問題に取り組む上では重要となります。

本町の場合、出生数よりも死亡数が多い「自然減」と転入者よりも転出者が多い「社会減」の同時発生が続いており、人口減少が加速している状況です。

このような現状分析を踏まえ、本町の場合、人口減少問題に取り組む基本的視点としては、『人口構造の若返りに重点を置き、社会減少への取り組みを図りつつ、自然減少への取り組みも同時並行的に進めることで、人口規模の確保を図っていく』ことが必要です。

(3) 目指すべき将来の方向性

地方には、農林水産業や伝統産業など地方でこそできる仕事に加え、ICTの進化によって、場所を選ばない仕事が増えつつあり、働き方を含め、大都市とは別の豊かさを実感できるライフスタイルの実現が広がりつつあります。

グローバル化の進展によって、急速に世界が同じ顔になりつつある中で、逆に、ローカルであること、地域性・固有性が輝くチャンスを持ち始め、地方も直接的に世界の人々と結ばれることが可能になりました。

これらをチャンスと捉え、喜界町で暮らし、働く若者の増加を図ることができれば、人口減少の緩和につながることはもちろん、地域社会・地域経済・地域文化の在り方と人々の自己イメージを変え、新たな地域活力の創造へとつながっていくことが可能です。

今後においては、基幹作業である農業振興や外貨を稼ぐ観光振興、町内での起業の促進、さらにはジオパーク構想による地域振興など、人口減少の中でも力強い地域経済の確立を図ることが必要なことから、基本方針1として「競争力と高い付加価値化による『稼ぐ産業』を育成・強化するまちづくり」を目指します。

また、活力ある地域を維持していくために将来のまちづくりの原動力となる「若者・女性」に焦点を当て、交流人口拡大によるまちの活気や賑わいを創出し、空き家の利活用による若者・女性が住みやすい環境を整備する必要があることから、基本方針2として『若者・女性』に選ばれるまちづくり」を目指します。

(4) 人口の将来展望

国の長期ビジョン及び本町の人口に関する推計・分析を踏まえ、本町が将来目指すべき人口規模を展望します。

【目指すべき将来の方向性】

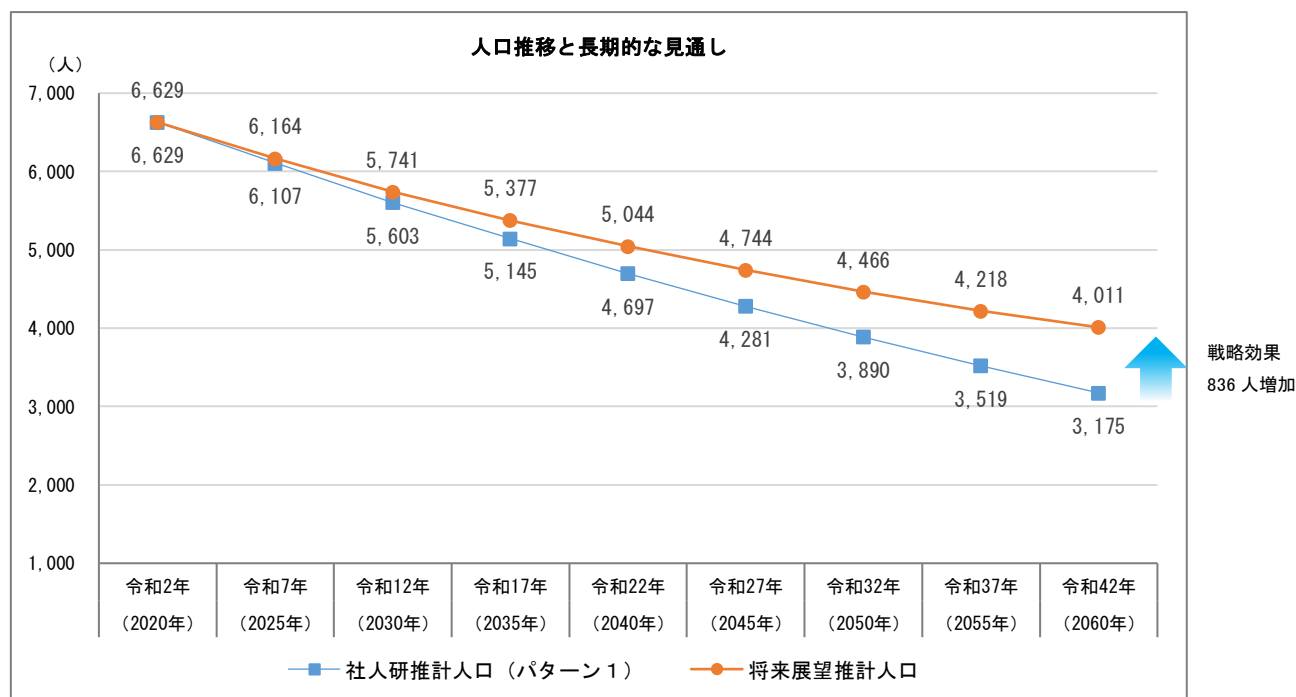
- 競争力と高い付加価値化による『稼ぐ産業』を育成・強化するまちづくり
- 『若者・女性』に選ばれるまちづくり

(将来人口の目標)

- 自然動態条件 ・ 合計特殊出生率を2.0まで引き上げる
- 社会動態条件 ・ 20～24歳→25～29歳における男女の純移動率（転入超過）の維持もしくは1割増を目指す

【本町の人口推移と長期的な見通し】

社人研の推計によると、令和42(2060)年の本町の人口は3,175人まで減少するとされていますが、前記目標の設定による将来展望推計は4,011人となり、836人の増加を見込みます。



Ⅲ 第3期喜界町総合戦略

1 基本理念

第3期喜界町総合戦略では、基幹産業である農業を中心とした地域経済の活性化、子育て支援の環境整備や教育の充実などを図り、「子や孫の世代が住んでよかったと思える元気な島」を実現します。

これからも本町が持続的に発展を続けるため、この戦略に基づき各種取組を着実に展開し、「元気な島」づくりを推進します。

なお、「元気な島」づくりには、社会情勢の変化や住民ニーズに的確に対応できる行政組織の構築はもちろんのこと、地域に住む町民一人ひとりがそれぞれの役割をもって地域づくりに参加することが大切です。本町の礎を築かれた先人に学び、町民一体となった共生・協働のまちづくりを推進します。

基本理念 「子や孫の世代が住んでよかったと思える元気な島」

～「小粒でもきらりと輝くいい島」を目指して～

★「小粒」であることの認識

小粒な町は小粒な町なりの「強み」と「弱み」を持っています。

これらを認知して施策に反映させることが必要です。また、大きなサイズを目指す必要もなくサイズにあった小さなことをコツコツと実施して小さな成果を積み重ねることが重要です。

★「きらりと輝く」ために

地方創生には、今住んでいる方々の幸福度を上げることが重要です。幸福度が上がれば、住民は輝きを放ち、その輝きが多くの人々の目に留まることで地方への移住希望者の“ハート”をつかむことができます。

そのため、住民サイドに立った施策の立案と、さらには「独自性」、「先駆性」をもった施策を展開します。

★「いい島」へ

まち・ひと・しごと創生総合戦略（地方版総合戦略）を継続しながら、住民、産官学金労言が「経済の活性化と地域経済の強化」、「安心して暮らせる社会の実現」、「住民参加型のまちづくり」が図られ、将来にわたって住み続けられる「いい島」になることを追求し、いい島づくりに参画することが大切です。

そして、“消極的な姿勢”ではなく、“一歩踏み出す勇気”のもと、各施策を強力に推進するとともに一過性の対処療法的なものにとどまらぬよう取り組むことが重要です。

2 総合戦略の推進体制等

(1) 推進体制

「喜界町デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会」及び「喜界町デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略策定推進有識者会議」で出た意見を集約し、本町の実情に応じた戦略立案と重要業績評価指標（KPI）等の数値目標の設定、総合戦略の施策の推進、実施状況の検証及び分析を行います。

また、産官学金労などから構成される「喜界町デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会」にて、総合戦略の総合的な検証を行います。

(2) 進捗管理・検証手法

施策の効果を把握しながら改善を図るため、施策の基本的方向には、重要業績評価指標（KPI）を設定することとし、指標は、原則、町民アンケート調査結果などの主観指標と、成果として捉えることのできる定量的な客観指標の2つを成果（アウトカム）を重視しながら定めることとします。

3 基本目標

本総合戦略においては、国の総合戦略の「施策の方向」や鹿児島県の総合戦略の「重視すべき視点」を踏まえるとともに、地方創生における新たな視点として追加された「SDGs」、「Society5.0」、「民間との連携」、「多文化共生」、「インバウンド」、「After コロナ」などにも状況に応じて適切に対応し、「めざすべき将来の方向」に基づいて4つの基本目標を掲げます。

また、基本目標の達成に向け、横断的な視点として、「デジタルの活用」と「共創によるまちづくり」を取り入れ、具体的な施策を位置付けます。

理念

子や孫の世代が住んでよかったと思える元気な島
～「小粒でもきらりと輝くいい島」を目指して～

基本目標 1 きらりと輝くためのしごと創出

- ①稼ぐ農業の推進
- ②先端技術やDXを活用した価値の向上
- ③多様な人材が活躍できる雇用環境の整備

基本目標 2 きらりと輝くためにひとを呼び込む

- ①ひと・モノ・情報の流れをつくるプロモーション
- ②移住・定住の促進
- ③滞在型・着地型観光の推進

@基本目標 3 きらりと輝く若い世代を後押しする

- ①結婚、妊娠から出産、育児までの切れ目ない支援
- ②地域を担うグローバル人材の育成
- ③女性活躍促進、ワーク・ライフ・バランスの充実

基本目標 4 きらりと輝き安心安全な暮らしができる地域をつくる

- ①地域住民主体の地域づくり
- ②災害に強く、人にやさしいまちづくりの推進
- ③脱炭素による環境にやさしいまちづくり
- ④誰もが便利で快適に暮らせるためのデジタル基盤の整備

横断的視点①

競争力と高い付加価値化による『稼ぐ産業』を育成・強化するまちづくり

横断的視点②

『若者・女性』に選ばれるまちづくり

ポイント

- ★デジタルの活用
- ★共創によるまちづくり

4 具体的な施策及び指標

基本目標 1 きらりと輝くためのしごと創出

【基本的考え方】

持続可能なまちづくりの根幹となる力強い産業づくりに向け、地場企業の振興はもとより、地域特性・地域資源を生かした新たな産業の育成や戦略的な企業誘致の推進、さらには、若者や女性が活躍、チャレンジできる環境づくりを推進し、地域経済に変化と活気をもたらす人材の育成を推進します。

また、デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）の推進による域内産業の生産性向上や地域資源の磨き上げ・活用などにより地場企業の競争力の強化、高付加価値化を図ります。

こうした取組を通じて、若者の地元定着やＵＩＪターン施策を推進しながら、転職なき移住やワーケーションなど、多様な働き方の実践を促進します。

さらに、高齢者の知恵と経験を活かし、地域における「役割」と「出番」を持つことで、多様な働き方と健康増進等、経済性を兼ね備えた活動を促進します。

【目標達成指標（ＫＧＩ）】

	基準値(R5年度)	目標値(R11年度)
就業者数(国勢調査 就業状態等基本集計)	3,374 人	3,543 人

【業績評価指標（ＫＰＩ）】

	基準値	目標値					主管課
	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
企業立地（社）	－	2					企画観光課
雇用者数（人）	－	2	2	2	2	2	企画観光課
新規就農者数（人）	3	2	2	2	2	2	農業振興課
新規就漁者数（人）	1	2					まちづくり課
農業系大学生受入数（人）	5	3	3	3	3	3	農業振興課
鹿児島県立農業大学校進学者（人）	1	1	1	1	1	1	農業振興課
柑橘類を使用した加工品開発（品）	－	2					農業振興課
地元企業の新製品開発支援件数	12	12	12	12	12	12	企画観光課
先端生産設備等導入計画認定数(件)	－	2					企画観光課

①稼ぐ農業の推進

基幹作物であるサトウキビや白ゴマを中心として、収益性の高い園芸作物や畜産との複合型農業を推進し、関係機関が一体となり、農家所得及び農業生産額向上を目指します。

農業の持続的な発展に向け、営農基盤づくりやICTを活用した人材確保や有害鳥獣対策に引き続き取り組みます。さらには、担い手の育成を進め、町外への販路拡大、農産物や生産者の魅力を全国に発信します。特にゴマは、GI（地理的表示保護制度）取得に向け、喜界町ごま生産振興協議会と一体となり取り組みます。その他、在来作物についても、ジオパーク等と連携し、ブランド力の強化を図ります。

（主な取組）

取組・事業名	内容	担当課	重点	新規	DX
まち・ひと・しごと創生推進事業	柑橘類生産拡大、保護のため、防除対策薬剤の設置や講習会を実施します。	農業振興課	★		
都市部と喜界島を結ぶ販路拡大事業	喜界島アンテナショップ並びに都市部にある離島百貨店と連携し、都市部で特産品を販売し販路の拡大を図ります。	企画観光課	★		
在来農産物保護・生産振興事業	他の地域にはない島の貴重な在来農産物をブランド化し保護すると共に一層の生産振興を図ります。	農業振興課			
販路開拓・拡大サポート事業	特産品等を生産、製造する事業者の販路開拓・拡大のため、島外で開催される商談会等の参加費用の一部を補助します。	企画観光課			

（その他）

取組・事業名	内容	担当課	重点	新規	DX
鳥獣対策事業	ICTを活用した有害鳥獣対策を推進します。	農業振興課			○
GI（地理的表示保護制度）取得に向けた取組	ゴマは、GI（地理的表示保護制度）取得に向け、喜界町ごま生産振興協議会と一体となり取り組みます。	農業振興課		○	○

②先端技術やD Xを活用した価値の向上

町内の中小企業が直面している人材不足や急速に進展するデジタル化の動きに対応するため、中小企業の中核を担う人材の育成や、デジタル技術を活用したD X等への取組を支援することで、企業の経営課題の解決や生産性の向上を促し、町内中小企業の価値向上を図ります。

(その他)

取組・事業名	内容	担当課	重点	新規	DX
「先端設備等導入計画」の認定支援	中小企業・小規模事業者における先端設備等導入計画の認定支援を行い、設備投資を通じて労働生産性の向上を図ります。	企画観光課		○	
先端産業分野（ドローンや AI、IoT 等）の育成及び事業誘致	ドローンや自動走行システム、AI、IoT に係る先端産業分野の育成及び事業誘致に向けた取組を推進します。	企画観光課		○	○
3Dスキャナー等を使用したデジタルデータ作成事業	考古学の伝統的な手法（手書きによる実測図等）に囚われることなく、先進的なデジタル技術の活用を図ります。	教育委員会 生涯学習課		○	○

③多様な人材が活躍できる雇用環境の整備

就業や雇用等の労働条件や就業ニーズが多種・多様化する中、雇用の安定と促進を図るため、関係機関との連携を強化し、若い世代の就業ニーズに合った就業能力の開発等の支援に努めます。また、就業体験の機会の拡充を図るとともに、就業に関する情報提供に努めます。

(主な取組)

取組・事業名	内容	担当課	重点	新規	DX
青年就業促進事業	若い世代の就農促進、農業後継者の確保育成のため、青年就農給付金制度を活用して、給付金を支給します。	農業振興課	★		
漁業担い手育成支援事業	県漁連の研修制度を活用し、地元の新規就漁者を増やすとともに島外にも制度を広報し移住者を募ります。	まちづくり課			
企業立地誘致事業	企業立地を推進し、事業者支援を行います。	企画観光課			
U I ターン就農希望者応援事業	農業をしながら定住を目指すU I ターン者を対象に、特別支援制度創設や研修を実施します。	農業振興課			

(その他)

取組・事業名	内容	担当課	重点	新規	DX
アプリ等を通じた人材確保	携帯アプリ等を通じ、後継者及び新規就農者の確保育成に努めます。	農業振興課		○	○

基本目標 2 きらりと輝くためにひとを呼び込む

【基本的考え方】

本町は、豊かな自然や風土、固有の伝統文化や歴史、さらには世界有数の隆起スピードで隆起するサンゴ礁で形成された島として知られ、固有の資源を有しており、こうした魅力を更に発掘し、積極的かつ戦略的なシティプロモーションを展開します。

喜界島サンゴ礁科学研究所との連携を図り、ジオパーク、サンゴの石垣、埋蔵文化財遺跡等地域の特色ある資源や観光プロモーションビデオ、e サイクル等を活用し、観光客増の取組を積極的に推進します。

このような魅力の創造と発信の効果的な取組に、DXを推進しながら官民一体となって取り組み、「行ってみたい」「住んでみたい」と思われるまちを目指し、喜界町ならではの自然や食、体験、伝統文化などを活用しながら、交流人口や関係人口の拡大、移住をさらに促進します。

また、町民に対し、まちを誇りに思い、暮らしやすさを実感してもらう取組を推進し、「喜界島で暮らすことの価値と魅力」を改めて探り、認識するとともに、その価値と魅力をさらに高めます。

「小粒でもきらりと輝くいい島」＝「世界に認められるまち」の実現に向けた取組みを加速し、世界と直接に結ばれる中で喜界島の価値と魅力をさらに高めます。

【目標達成指標（KGI）】

	基準値(R5年度)	目標値(R11年度)
入込客数(奄美群島観光の動向)	54,335 人	65,000 人

【業績評価指標（KPI）】

	基準値	目標値					主管課
	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
移住体験ツアー参加者数(人)	5	4	4	4	4	4	企画観光課
移住世帯数(世帯)	17	10	10	10	10	10	企画観光課
サンゴ留学生(人)	-	6	6	6	6	6	企画観光課
空き家改修助成件数(件)	32	10	10	10	10	10	企画観光課
移住相談者件数(件)	33	30	30	40	40	40	企画観光課
町外からのスポーツイベント参加者数	150	160	160	160	160	160	教育委員会 生涯学習課
観光物産展等イベント開催数(回)	1	1	1	1	1	1	企画観光課
スポーツ合宿誘致団体(団体)	2	5	5	5	5	5	教育委員会 生涯学習課
派遣労働者数(人)	-	3	3	3	5	5	企画観光課
町ホームページ「移住・定住」アクセス数(件/年)	30,388	30,800	31,500	33,300	34,500	36,000	企画観光課
町 SNS フォロワー数及び登録者(総件数) ※基準値は R6	12,314	12,500	12,800	13,300	14,000	14,800	企画観光課 総務課 生涯学習課

①ひと・モノ・情報の流れをつくるプロモーション

地域を持続的に発展させるため、本町の魅力を町内外に効果的に訴求するためのシティプロモーションを推進し、訴求力があるインターネットやSNS、インフルエンサーの活用など、ターゲット層への効率的・効果的なプロモーションを展開します。

また、SNSを活用し、まちに住むいろいろな方がまちの情報発信を行ってくれるよう、まちの全体の情報発信力を強化し、まちの魅力向上につなげます。

さらに、本町への関心や関わりが、移住・定住に向けたきっかけとなることから、移住における裾野を広げるため、多様な形でかかわる関係人口・交流人口の拡大に向けた取組を推進します。

(主な取組)

取組・事業名	内容	担当課	重点	新規	DX
スポーツ合宿等誘致促進事業	旅費の一部助成や地域資源を活用したおもてなしでスポーツ団体の合宿を誘致します。	教育委員会 生涯学習課	★		
喜界馬復活・活用プロジェクト	喜界馬（トカラ馬）を里帰りさせ、教育・観光分野での有効活用を図ります。	企画観光課	★		○
ジオパーク推進事業	ジオパークの活動を通し、地域文化の掘り起こしやサンゴ礁科学研究所等と連携を図り、島の魅力を島内外へ発信することで、地域文化の継承、交流人口の増加につなげます。	企画観光課	★	○	○
スポーツイベント支援事業	スポーツ観光を推進し、集客力向上を図るため、スポーツイベント開催に係る経費の一部を補助します。	教育委員会 生涯学習課			

(その他)

取組・事業名	内容	担当課	重点	新規	DX
商工会等イベント推進事業	商店街の活性化や地域の賑わい創出を目的としたイベント開催に経費の一部を補助します。	企画観光課			

②移住・定住の促進

町民をはじめ、移住希望者や来訪者にまちの自然や文化遺産、特産品などの魅力とともに、多様な媒体を活用して子育て、教育、文化、福祉などの島暮らしに関する情報を広く発信します。

また、在宅ワークやワーケーションの推進、フリーランスへの支援など、多様なライフスタイルの実現が可能な環境整備を進めるとともに、空き家の活用と移住者の受入体制の整備、さらに、地域産業の人材不足解消の取組強化と人口減少の抑止について、特定地域づくり事業協同組合と連携し、移住と定住を積極的に支援します。

(主な取組)

取組・事業名	内容	担当課	重点	新規	DX
移住体験ツアー支援事業（短期）	短期の移住体験ツアーを実施します。	企画観光課	★		
お試し移住支援事業（長期）	移住希望者がリアルな島での生活を体験できるよう事業者、集落等と連携して住居の斡旋、お試し就業を実施します。	企画観光課	★		
離島留学事業	島外から島に興味のある子どもを募り、島の学校に通学させます。	教育委員会 総務課	★		
サンゴ離島留学事業	島外からサンゴ礁や喜界島に興味のある子どもを募り、島の学校に通学させます。	企画観光課	★		
移住促進空き家改修支援事業	移住希望者が売却物件、賃貸物件等を改修する費用の一部を補助します。	企画観光課			

(その他)

取組・事業名	内容	担当課	重点	新規	DX
サンゴ礁保全事業	喜界島サンゴ礁科学研究所の研究・調査費等の一部を補助します。	企画観光課			
集落における空き家管理運営事業	移住者の受け皿を目的に集落にある空き家を町の費用で改修し、その後の管理・運営は家賃を原資とし集落が行います。	企画観光課			

③滞在型・着地型観光の推進

豊かな自然環境や有形無形の文化財を含む貴重な遺産を次世代に継承しながら、まち全体を観光や憩いの空間として活用を図り、本町の魅力をさらに高めます。

また、豊富な地域資源（自然・文化・食）を掛け合わせた収益力の高い本町ならではの体験メニューの高付加価値化・差別化を図り、宿泊・滞在時間の増加等による地域経済への波及効果を高めます。

(主な取組)

取組・事業名	内容	担当課	重点	新規	DX
島の魅力発信観光推進事業	多様な観光客のニーズに対応するため、地域観光、自然資源と結びつけながら広くPRし、宿泊者数、来島者数の増加につなげます。	企画観光課	★		
コワーキングスペース KIKAI BASE 事業	IT 事業を行うフリーランス等をターゲットにWi-Fi環境の整った「KIKAI BASE」の周知を図り、長期間観光をしながら仕事ができる場所として充実を図ります。	企画観光課		○	○

スマートフォンを活用した観光客満足度向上事業	デジタル技術を活用し、近接する地域間や同様の観光資源を有する地域間での連携を促進し、旅行者が周遊するエリアの拡大を目指すため、デジタルマップの活用や情報発信を推進します。	企画観光課			○
------------------------	---	-------	--	--	---

基本目標3 きらりと輝く若い世代を後押しする

【基本的考え方】

妊娠、出産から子育てに至るまでの切れ目のない支援はもとより、仕事と子育ての両立が当たり前となる地域社会をつくとともに、子どもの成長をまち全体で支え合い、支援する仕組みづくりを推進することで、子育てしやすいまちづくりを進めます。

さらに、喜界町に誇りを持ち、確かな未来の礎を築く教育の島づくりを推進し、将来必要となる「アクション」「シンキング」「チームワーク」の基礎力を育成、さらにグローバル社会を生き抜く力を持ったひとづくりに努めます。

【目標達成指標（KGI）】

	基準値(R5年度)	目標値(R11年度)
こどもの数(0～17歳) (第3期子ども子育て支援事業計画)	853	687

【業績評価指標（KPI）】

	基準値	目標値					主管課
	R5 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R10 年度	R11 年度	
こども医療費助成（人）	853	821	784	750	726	687	保健福祉課
地域子育て支援センター親子参加数	1, 942	1, 860	1, 784	1, 707	1, 652	1, 564	保健福祉課
乳児家庭訪問（人）	31	28	28	27	26	25	保健福祉課
小児科オンライン相談（人）	－	10	10	10	10	10	保健福祉課
地域ボランティア活動団体支援（総数）	2	3					教育委員会 生涯学習課
国公立大学進学者（人） ※R6 は実績 3 人	11	3	3	3	3	3	教育委員会 総務課
各種検定受験率	漢検 24. 5% 英検 10. 9%	漢検 30. 0% 英検 20. 0%					教育委員会 総務課
医療・福祉従事者の確保	1	1	1	1	1	1	保健福祉課

①結婚、妊娠から出産、育児までの切れ目ない支援

安心して妊娠・出産ができる環境の充実を図るため、各支援事業を通じて妊娠・出産から子育てに関する情報発信を行い、すべてのこどもが健やかに成長できる子育て環境づくりを推進します。

こどもの健やかな成長を促すため、町民全体が温かく見守る支援体制の充実など、こどもやその家族が安心して過ごせる環境づくりを推進します。

(主な取組)

取組・事業名	内容	担当課	重点	新規	DX
妊産婦支援事業	妊婦健診、出産に係る交通費、宿泊費等を助成します。	保健福祉課	★		
子育て情報のDX化推進	スマホアプリによる子育て関連情報の充実に努めます。また、子育てガイドが手軽に見られるように電子版ブックの活用を行います。	保健福祉課	★	○	○
子育て世代包括支援センター事業	母子保健と児童福祉が連携をとり、相談体制の充実を図ります。	保健福祉課	★		

(その他)

取組・事業名	内容	担当課	重点	新規	DX
こども医療費助成事業	子育て世代の医療費負担軽減のため、0～18歳までの医療費を助成します。	保健福祉課			
地域子育て支援拠点事業	子育て支援サークルを設置し、子育て中の親子交流、育児相談を実施します。	保健福祉課			
乳児家庭全戸訪問事業	保健師または母子保健推進員が生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、親子の心身状況の把握、子育てに関する助言を行います。	保健福祉課			

②地域を担うグローバル人材の育成

急速に進む技術革新やグローバル化に対応する質の高い教育環境や安全で安心な学習環境の整備を推進します。

また、児童生徒一人一人の資質・能力を最大限に伸ばす主体的・対話的で深い学びを実現する教育や、学校や家庭、地域、企業等の連携・協働に関する取組を促進し、地域社会全体で次世代の担い手となる人材を育成します。

学校のICT環境整備とICTを活用した学習活動の充実を図るとともに、喜界高等学校をはじめとする教育機関と連携し、教育活動や学習会の開催によりまちへの愛着を深めることで、地域に根ざした担い手を育成・支援します。

(主な取組)

取組・事業名	内容	担当課	重点	新規	DX
小中高生による地域活動推進事業	児童生徒が自主的、積極的に行う地域活動に対し、支援します。	教育委員会 生涯学習課	★		
小中学生を対象とした島の魅力再認識事業	サンゴ礁科学研究所と連携し、島の成り立ちや特異性を学び島の魅力を再認識し、島で育ったことを財産だととらえる児童生徒を育成します。	教育委員会 総務課	★		
学校教育等におけるデジタル化の促進	小中学生に効果的な学習環境を継続するため、タブレット端末を更新するとともに、ICT機器の充実と効果的な活用を図ります。	教育委員会 総務課		○	○
姉妹都市青少年交流事業	小中高校生を姉妹都市伊佐市に派遣し、他地域の歴史文化等を学ぶ機会を提供します。	教育委員会 生涯学習課			
喜界島キャリア教育推進事業	キャリア教育充実のため、島外で活躍する本町出身者等を招へいして講演会等を実施します。	教育委員会 総務課			

(その他)

取組・事業名	内容	担当課	重点	新規	DX
国公立大学進学応援事業	喜界高校から国公立大学に進学する生徒に対し、入学金を補助します。	教育委員会 総務課			
喜界町医師等修学資金貸与制度	医療系の大学、専門学校に進学後、本町の病院等で勤務しようとする者に対し、修学資金を貸与します。	保健福祉課			
喜界高校修学旅行支援事業	燃料高騰が進む中、子育て支援策として、喜界高校2年生が修学旅行で渡航する際、小・中学生と同様に旅費の一部補助を行い、経済的負担の軽減を図ります。	教育委員会 総務課		○	
地元高校生を対象としてサンゴ研究支援事業	意欲のある地元高校生に対し研究費の補助を行い、将来、地域資源の発掘等を担う人材の育成を図ります。	教育委員会 総務課		○	

③女性活躍促進、ワーク・ライフ・バランスの充実

女性が個性と能力を十分に発揮しながら、生き生きと活躍できる社会の実現のため、職場や社会のあらゆる分野でリーダー的役割を果たし活躍できる機会の拡大を目指します。

(主な取組)

取組・事業名	内容	担当課	重点	新規	DX
女性の就労支援及びキャリア形成	IT等を活用し、仕事の受注できる仕組みを構築するとともに、コミュニティ形成による子育て世帯が働きやすい環境整備を図ります。	企画観光課		○	○

基本目標 4 きらりと輝き安心安全なくらしができる地域をつくる

【基本的考え方】

人口減少が進む中、自助・共助・公助の機能を維持し、住民主体の地域づくりを推進するとともに、住民活動の活発化を図ります。

誰もが活躍できるまちづくりを進めるとともに、防災・減災対策を強化し、地域交通や医療、地域コミュニティなどにおいて、地域 DX を基軸としたまちづくりを展開し、持続可能な地域社会の実現を目指します。

また、脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの活用や省エネ施策の推進、カーボンニュートラルな地域産業の育成に取り組み、環境に優しい地域づくりを進めます。

【目標達成指標（KGI）】

	基準値(R6年度)	目標値(R11年度)
「自分たちのまち」として愛着を感じている人の割合 (令和6年度アンケート調査)	72.4%	80.0%

【業績評価指標（KPI）】

	基準値	目標値					主管課
	R5 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R10 年度	R11 年度	
地域づくり活動団体(集落活性化)(団体)	3	10	10	10	10	10	総務課
青年団体設置(団体)	0	1					教育委員会 生涯学習課
防災リーダー育成(人)	1	2	2	2	2	2	総務課

①地域住民主体の地域づくり

地域住民自らの自主的、主体的な取り組みを支援し、活躍の場を創出や地域活動を牽引する人材の育成、確保に取り組みます。

家族と地域が密接な繋がりを保ち、子どもや孫世代に「地域の宝」を引き継ぎながら、ここで生まれてよかった、ここに住み続けたいと思えるよう、まちづくりを進めます。

また、すべての町民が豊かな人生を送れるよう、生涯を通じて学び、文化・芸術にふれ、スポーツやレクリエーションを楽しむことができる機会とSNSを活用した情報発信を充実させるとともに、その成果を自らの暮らしと地域に活かすことができるまちづくりを進めます。

(主な取組)

取組・事業名	内容	担当課	重点	新規	DX
集落活性化推進事業	集落活性化推進事業を継続して実施し、集落の自主的、主体的な活動を支援します。	総務課	★		
しま支える青年活動支援事業	集落の伝統行事や奉仕作業等を手伝う青年ボランティア団体の設立及び活動を支援します。	教育委員会 生涯学習課			
集落資源調査委託	地域の宝、魅力を再発見し、これらの有効活用を図るため、民間事業者と連携して、集落資源調査を実施します。	企画観光課			

(その他)

取組・事業名	内容	担当課	重点	新規	DX
喜界島みらい会議事業	島のすべての世代の方々が集い、喜界島の未来を語り合い、未来の喜界島を皆で創るための会議を開催します。	企画観光課		○	
あなたとふるさとをつなぐ助成事業	各地区郷友会や島外在住の出身者が帰省しやすくなるよう、割引券等で旅費負担の軽減を図ります。	企画観光課			
美しい景観形成事業	特色ある自然景観や歴史的・文化的景観を守るため、景観計画を策定します。	企画観光課			

②災害に強く、人にやさしいまちづくりの推進

南海トラフ巨大地震や台風などの自然災害への対策強化をはじめ、防犯まちづくり体制の強化や感染症対策の充実などを図り、安全・安心なまちづくりを進めていきます。

また、ジオパークの取組を活用し集落ごとに土地の成り立ちや災害リスクを理解し、自主防災組織のさらなる強化や地域の防災リーダーとなる人材育成に努め、町民の防災意識の高揚、災害対応力の強化に取り組み、地域防災力の中核的役割を担う消防団を支援します。

さらに、デジタル技術を活用した災害箇所の発見などDXを活用した安心・安全な生活環境の整備を推進します。

(主な取組)

取組・事業名	内容	担当課	重点	新規	DX
防災リーダーの育成	防災活動のリーダーとなる人材の育成を図るとともに、事業者や団体などとの協働による防災活動を促進するなど、地域防災力の向上を図ります。	総務課	★		
豪雨・台風対策の強化	豪雨や台風等による災害リスクの周知を推進するとともに、国・県や各関係機関と連携しながら、災害対策の強化を図ります。	総務課 まちづくり課 農業振興課			

(その他)

取組・事業名	内容	担当課	重点	新規	DX
感染症予防の推進	感染症については、正しい知識の普及、監視体制の充実強化及び相談窓口の設置等により予防対策を推進します。	保健福祉課			
防災対策のためのDXの推進	ドローンを活用した災害箇所の発見などデジタル技術を活用した安心・安全な生活環境の整備を推進します。	総務課 まちづくり課 農業振興課			○

③脱炭素による環境にやさしいまちづくり

町では、地域脱炭素へ向けた対応をチャンスとして捉え、SDGs の理念や地域循環共生圏の考え方に沿い、地球温暖化対策のためだけではなく、町の抱える地域課題の解決や地域経済の向上・活性化へと結びつけ、「安心・安全で美しいまちづくり」、ひいては「子や孫の世代が住んでよかったと思える元気な島」の実現のために、島の文化や自然、景観を保全・継承しながら、できることを着実に進めていくことで、2050 年までにゼロカーボンアイランドを目指します。

(主な取組)

取組・事業名	内容	担当課	重点	新規	DX
エネルギー分野	・再生可能エネルギーの導入・実証 ・地域マイクログリッドの構築 ・省エネルギー設備の導入拡大	総務課		○	○
ライフスタイル分野	・ごみの利活用の促進	住民課		○	
	・電気自動車（EV）の導入促進 ・喜界町における CO2 の見える化 ・新しい公共システムの導入・実証 ・サンゴ礁文化を活用した新しいライフスタイルの検討	総務課		○	○
人材育成分野	・環境学習の推進 ・専門人材の獲得と育成 ・対話の場の創出・継続	総務課		○	

④誰もが便利で快適に暮らせるためのデジタル基盤の整備

マイナンバーカードの普及をはじめ、誰もが便利で快適に暮らせる地域創出のため、デジタル技術を活用し、本戦略の各施策の推進において、地域の個性を生かしながら、地域課題の解決と魅力の向上を図ります。

なお、デジタル技術が利用したくても利用できない、いわゆるデジタルデバイド対策に努めます。

(主な取組)

取組・事業名	内容	担当課	重点	新規	DX
申請・手続のデジタル化	オンラインフォームを活用した電子申請の種類を増やし、申請・手続きのデジタル化を推進します。	総務課 税務課 住民課	★	○	○
書かない窓口の実現	窓口受付業務のシステム化を図り、待ち時間の短縮や住民異動に伴う追加手続き（各種申請・届出）「同じことを書く作業」をなくすことで住民サービスの向上を図ります。	総務課 税務課 住民課 保健福祉課	★	○	○
公金取扱及び郵送請求のデジタル化	電子収納の実施を検討するほか、各課所の窓口収納におけるキャッシュレス化の拡大を図ります。 印刷製本や郵送などを削減することで事務の効率化を検討します。	総務課 税務課 会計課 住民課	★	○	○
公開型GISの推進	道路やハザードマップ等の行政情報をインターネットの電子地図上で公開することで、住民の利便性を向上させます。	まちづくり課		○	○

(その他)

取組・事業名	内容	担当課	重点	新規	DX
マイナンバーカードの普及	マイナンバーカードは、地方公共団体の行政手続のオンライン化を促し、デジタル化の基盤となるものです。マイナンバーカードの普及に努めます。	住民課			○